

令和6年度(2024年度)

予算概要

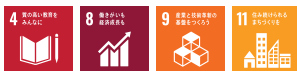
箕面市

令和6年度
(2024年度)

主要施策の概要

身を切る改革を始めとした 市役所改革・運営形態の見直しの実行

自治体デジタル・トランス フォーメーション(DX)の推進



■ 予算額 ▶ 5億5,000万円

オンライン手続きの拡大や生成AIを活用したツールの導入、児童生徒用タブレット端末の更新等により、DXを通じた行政サービスの利便性向上、効率的な行政運営、個別最適な学びの実現に取り組みます。



プレミアム付商品券「小さなお店応援チケット」第7弾を発売し、従来の紙商品券に加え、デジタル商品券を発行することで、地域の経済循環の活性化と家計支援に加え、新規利用者層の拡大を図ります。

避難所における停電対策



■ 予算額 ▶ 5,000万円

避難所となる20カ所の小・中学校の空調に併設している自家発電設備を改修し、緊急時において、その余剰電力を照明器具や在宅医療機器、通信機器に利用できるようにします。

大いなる箕面観光の復活



■ 予算額 ▶ 5,900万円

箕面駅と箕面大滝、勝尾寺を結ぶ周遊バスのルートに、箕面萱野駅を加え、延伸線の開業による観光客の増加を図ります。箕面市観光協会や大阪観光局と連携し、観光情報の充実と発信力強化に取り組みます。



大阪・関西万博への子どもたちの招待



■ 予算額 ▶ 1億円

大阪・関西万博において、より多くの子どもたちに貴重な体験を味わってもらえるよう、満4歳から17歳(令和7年4月1日時点)を対象にした大阪府による招待に加え、夏休み期間のフリーパス又は一日券2枚までを選択制で配付します。

「箕面市・豊能町の今後の消防需要に基づく 消防力保全計画」による消防拠点の整備



■ 予算額 ▶ 24億6,000万円

市内5カ所目の新たな消防署「(仮称)箕面中部拠点」の着工とともに、東分署の移転・建替え先である「(仮称)箕面東A拠点」の設計及び造成工事に着手します。両拠点とも令和7年度中の開署をめざします。

このほか コミュニティセンターの利便性向上、大阪・関西万博の機運醸成などに取り組みます。

住民目線に寄り添って直ぐ動き、 日本一親切的な市役所

通学路等防犯カメラの更新



■ 予算額 ▶ 8,700万円

通学路や公園に設置した防犯カメラは、その半数以上が10年目を迎えることから、まちの安全を確保するため、順次、新しい機種に更新します。

新市立病院の移転・建替え、 指定管理者制度の導入



■ 今議会にて補正予算予定

老朽化が進む市立病院を箕面船場阪大前駅付近に移転・建替えし、持続可能で質の高い医療を提供する体制を構築するため、移転後は、再編統合による増床を図ります。

指定管理者制度を導入し、新病院のスムーズな開院をめざすため、現病院にて令和7年4月から医療法人協和会へ運営を引き継ぐ予定です。



箕面船場地区における「健康寿命の延伸・ ヘルスケア推進拠点」のまちづくり



■ 予算額 ▶ 3,900万円

船場地区で計画中の「(仮称)箕面船場阪大ヘルスケア総合センター」に、高齢者が認知機能や身体機能を測定し、気軽に健康づくりができる「(仮称)健康チェック村」を設置します。新年度から、大阪大学と連携し、設置に向けた実証事業をスタートさせます。

障害者自立支援センターあかつき園の建替え・ 重度障害者のための生活介護事業所の整備



■ 予算額 ▶ 11億4,900万円

老朽化が著しい「あかつき園」の令和8年度中の建替えをめざし、設計を行います。中部地域では、「(仮称)箕面市立ワークセンター中部」の令和7年度中の開所に向けて建築工事を開始します。



このほか 障害者の意思疎通支援の拡充、重層的支援体制整備事業の本格稼働などに取り組みます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

各事業がSDGsの、どの目標に対応するかを
アイコンで示しています。

SDGsについては
こちらをご覧ください



新年度も「身を切る改革を始めとした市役所改革・運営形態の見直しの実行」「住民目線に寄り添って直ぐ動き、日本一親切的な市役所」「みどり豊かで住み続けたい、子育て・教育日本一のまちづくり」の3つの基本政策により、さまざまな取り組みを進めています。

ここでは、その中でも重点的に取り組む事業を予算額とともにご紹介します。

みどり豊かで住み続けたい、子育て・教育日本一のまちづくり

1 みどり豊かで住み続けたいまちづくり

北大阪急行線の延伸開業

予算額▶25億6,400万円

昭和43年に策定された第一次の総合計画の構想から56年の時を経て、令和6年3月23日に北大阪急行線が延伸開業します。

高架橋下部工事で占有、掘削等をしていた国道423号側道や千里川などの復旧工事を行い、延伸に伴う関連工事を完遂します。



路線バスとオレンジゆずるバスのルート再編

予算額▶7,300万円

延伸線の開業に伴い、路線バスとオレンジゆずるバスのルートを再編します。路線バスでは、一部路線で実証運行を行います。

オレンジゆずるバスは、曜日で分かれていたルートを統一するとともに、平日の混雑緩和のため、市立病院や市役所と箕面駅・箕面萱野駅を繋ぐ平日限定のルートの新設します。



延伸線開業とバス路線再編による負担軽減・利用促進

予算額▶1,500万円

延伸線と路線バスの乗り継ぎが発生し、通学費用が増加する学生を対象に、その負担軽減のため、新年度限りで、増加する通学費用の最大50%を補助します。併せて、利用促進のため、電車とバスのお得な乗車券セットを箕面市民限定で1万セット販売します。

新たな地域公共交通の仕組みの構築

予算額▶6,000万円

高齢化の進展等により多様化する移動ニーズに対応した新たな地域公共交通の仕組みの構築をめざし、東部地域などの高低差の大きい地域などでA1オンデマンド交通の実証運行を開始します。

このほか 阪急桜井駅周辺の活性化、公園のリニューアルなどに取り組みます。

2 子育て・教育日本一のまちづくり

大阪でナンバー1の新たなスタイルの 小中一貫教育

予算額▶1,200万円

船場地区に新設する学校は、施設一体型の中小一貫校とします。第五中学校の移転により施設一体型とし、施設分離型の中小学校とともに、複合型校舎として小中一貫教育を進めます。

新設校には、小中一貫教育に関する研究等の教育センター的機能を持たせ、中小学校も包括した大阪でナンバー1の新たなスタイルの小中一貫教育をめざします。

全市的な小中一貫教育を一層推進するため、第五中学校区など2校区に小中一貫教育推進コーディネーターをモデル配置します。



学校水泳授業における民間活用・ 室内温水プールの整備

予算額▶6億6,500万円

北小学校、箕面小学校、豊川北小学校、萱野北小学校、彩都の丘小学校の5校で、民間プールを活用した水泳授業を先行実施します。

学校水泳授業の受け皿となり、市民も利用いただける室内温水プールを第二総合運動場に隣接する西ノ池跡地に整備することとし、令和8年度のオープンに向けて、運営と整備を担う事業者を一体的に募集し、設計に着手します。



箕面市立かやのこども園の開園

予算額▶1,700万円

新箕面市アウトソーシング計画に基づき、かやの幼稚園・なか幼稚園・萱野保育所を再編統合し、市内初の公立幼保連携型認定こども園として、4月に「箕面市立かやのこども園」を開園します。

待機児童の解消

予算額▶1,700万円

地理的な要素から保育士の確保が容易でない森町地域に特化した対策として、森町地域の児童を東保育所で預かるための保育送迎ステーションを設置します。

このほか 学校施設の長寿命化改修、不登校児童生徒への支援拡充などに取り組みます。

令和6年度（2024年度）予算概要

単位：千円、%

会 計		令和6年度 (2024年度) A	令和5年度 (2023年度) B	増 減	
				増 減 額 C (A - B)	増 減 率 C / B
一般会計		68,750,000	65,870,000	2,880,000	4.4
特別会計	財産区事業費	1,726,092	1,725,097	995	0.1
	国民健康保険事業費	14,277,610	14,263,033	14,577	0.1
	介護保険事業費	11,527,608	11,872,791	▲ 345,183	▲ 2.9
	後期高齢者医療事業費	3,342,652	2,767,526	575,126	20.8
	公共用地先行取得事業費	2,376,621	1,301,646	1,074,975	82.6
	介護サービス事業費	12,172	13,270	▲ 1,098	▲ 8.3
	特別会計の計	33,262,755	31,943,363	1,319,392	4.1
企業会計	病院事業会計	11,138,127	11,612,143	▲ 474,016	▲ 4.1
	水道事業会計	4,276,051	4,283,923	▲ 7,872	▲ 0.2
	公共下水道事業会計	3,424,744	3,572,432	▲ 147,688	▲ 4.1
	ボートレース事業会計	56,969,767	86,578,195	▲ 29,608,428	▲ 34.2
	企業会計の計	75,808,689	106,046,693	▲ 30,238,004	▲ 28.5
合 計		177,821,444	203,860,056	▲ 26,038,612	▲ 12.8

**** 当初予算の全体像 ****

《一般会計の予算額》 687億50百万円 < + 28億80百万円、 + 4.4% >

令和7年度の開署に向けた消防拠点整備や、中部地域における障害者通所施設の整備、第二総合運動場に隣接する西ノ池跡地に整備する室内温水プールの設計などにより、約29億円増加しました。

《全会計の予算額》 1,778億21百万円 < ▲ 260億39百万円、 ▲ 12.8% >

ボートレース事業会計において、SG競走（グランプリ）の非開催年にあたるため、予算規模が縮小したことなどにより、全会計の予算総額が約260億円減少しました。

◆ 一般会計の主な歳入の状況

・ 市税 255億44百万円 < + 5億08百万円、 + 2.0% >

個人市民税において定額減税の影響を受けるものの、新築物件の増や地価の上昇などによる固定資産税の堅調な伸びなどにより、約5億円増加しました。

・ 市債 76億05百万円 < + 28億99百万円、 + 61.5% >

消防拠点や中部地域の障害者通所施設整備、都市計画道路や新駅周辺の整備などの財源として市債を発行する予定です。

・ ボートレース事業会計繰入金 20億円 < ▲ 10億円、▲33.3% >

SG競走（グランプリ）の非開催年ではあるものの、好調な業績を背景に、20億円の繰入金を見込んでいます。北大阪急行線の延伸整備にかかる財源確保が完了したことから、新年度からは新市立病院の整備に関する事業に活用します。

◆ 一般会計の主な歳出の状況

・ 普通建設事業費（施設整備など） 138億28百万円 < ▲ 18億47百万円、 ▲11.8% >

令和7年度の開署に向けた消防拠点整備や、中部地域における障害者通所施設の整備、室内温水プールの設計などを実施する一方、北大阪急行延伸線の開業による整備費の減少などにより、約18億円減少しました。

・ 物件費（委託料など） 110億38百万円 < + 8億89百万円、 + 8.8% >

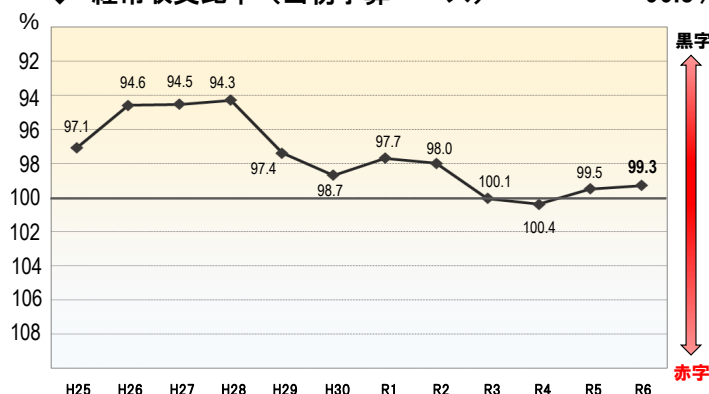
小学生3学年分のタブレット端末更新、包括的な支援体制を構築する重層的支援体制整備事業の本格稼働などを行います。

・ 人件費 112億81百万円 < + 8億28百万円、 + 7.9% >

会計年度任用職員の勤勉手当支給や報酬改定などにより、約8億円増加しました。

**** 収支バランスの状況 ****

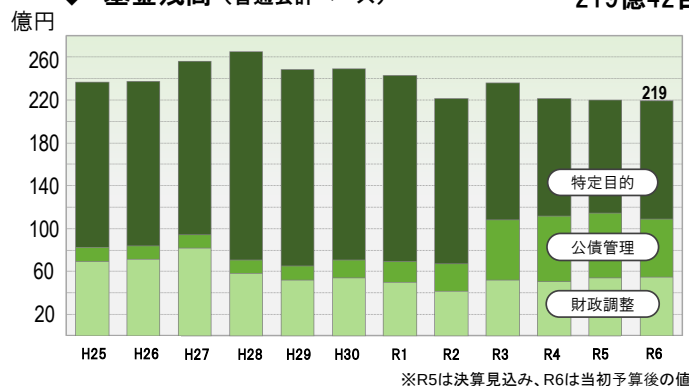
◆ 経常収支比率（当初予算ベース） 99.3% < ▲ 0.2ポイント >



人件費や社会保障関係費は増加したものの、市税収入の増などにより、昨年度から0.2ポイント改善し、昨年度に引き続き2年連続で100%を下回ることができました。

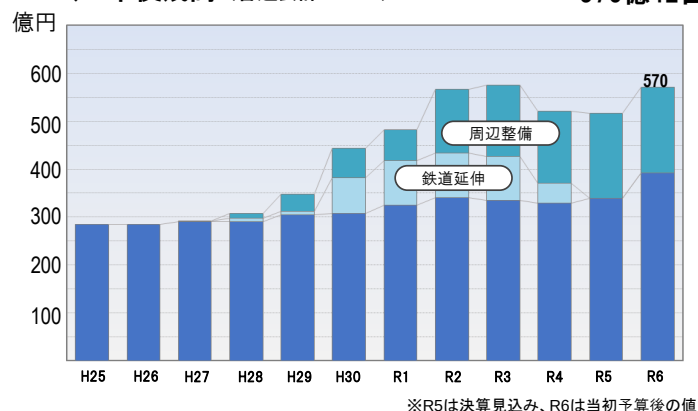
引き続き、未来への投資と財政規律の堅持を両立し、堅実な行財政運営を行っていきます。

◆ 基金残高（普通会計ベース） 219億42百万円 < ▲ 76百万円、▲ 0.3% >



新市立病院の整備に活用するため「新市立病院整備基金」や、みのおサンプラザ1号館の建替に備え「都市施設整備基金」に積み立てた一方で、北大阪急行線延伸や都市計画道路を含めた新駅周辺の整備費などに基金を活用することにより、基金残高は約1億円減少しました。

◆ 市債残高（普通会計ベース） 570億42百万円 < + 53億59百万円、+ 10.4% >



令和4、5年度に繰上償還を実施し、鉄道延伸にかかる市債は完済しました。新年度についても、これまでに確保できた財源を活用することで鉄道延伸にかかる市債の発行を”ゼロ”としています。

一方で、都市計画道路を含めた新駅周辺の整備、消防拠点整備や障害者通所施設整備などにかかる市債を発行するため、市債残高は約54億円増加しました。

1 令和6年度（2024年度）各会計予算額表

(1) 一般会計

単位：千円、%

区分	款	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳入	01 市 税	25,544,000	37.2	25,036,000	38.0	508,000	2.0
	02 地 方 譲 与 税	275,000	0.4	261,000	0.4	14,000	5.4
	03 利 子 割 交 付 金	23,000	0.0	36,000	0.1	▲ 13,000	▲ 36.1
	04 配 当 割 交 付 金	215,000	0.3	168,000	0.3	47,000	28.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	97,000	0.2	97,000	0.1	0	0.0
	06 法 人 事 業 税 交 付 金	293,000	0.4	234,000	0.4	59,000	25.2
	07 地方消費税交付金	2,950,000	4.3	3,000,000	4.5	▲ 50,000	▲ 1.7
	08 環境性能割交付金	66,000	0.1	44,000	0.1	22,000	50.0
	09 ゴルフ場利用税交付金	1,700	0.0	1,200	0.0	500	41.7
	10 地方特例交付金	642,229	0.9	177,000	0.3	465,229	262.8
	11 地 方 交 付 税	2,250,000	3.3	1,985,000	3.0	265,000	13.4
	12 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
	13 分担金及び負担金	1,116,419	1.6	1,094,634	1.7	21,785	2.0
	14 使用料及び手数料	644,349	0.9	710,350	1.1	▲ 66,001	▲ 9.3
	15 国 庫 支 出 金	13,699,047	19.9	15,112,590	22.9	▲ 1,413,543	▲ 9.4
	16 府 支 出 金	4,729,658	6.9	4,574,804	6.9	154,854	3.4
	17 財 産 収 入	1,399,669	2.0	1,303,451	2.0	96,218	7.4
	18 寄 附 金	1,002	0.0	1,001	0.0	1	0.1
	19 繰 入 金	3,549,761	5.2	2,979,001	4.5	570,760	19.2
	20 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	21 諸 収 入	3,631,066	5.3	4,332,169	6.6	▲ 701,103	▲ 16.2
	22 市 債	7,605,100	11.1	4,705,800	7.1	2,899,300	61.6
	合 計	68,750,000	100.0	65,870,000	100.0	2,880,000	4.4

区分	款	令和 6 年度 (2024年度)		令和 5 年度 (2023年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳出 (目的別)	01 議 会 費	429,259	0.6	427,768	0.7	1,491	0.3
	02 総 務 費	6,926,604	10.1	6,778,233	10.3	148,371	2.2
	03 民 生 費	27,879,006	40.6	25,096,313	38.1	2,782,693	11.1
	04 衛 生 費	4,330,895	6.3	3,980,101	6.1	350,794	8.8
	05 労 働 費	65,017	0.1	59,843	0.1	5,174	8.6
	06 農 林 水 産 業 費	156,997	0.2	154,044	0.2	2,953	1.9
	07 商 工 費	414,019	0.6	352,403	0.5	61,616	17.5
	08 土 木 費	9,565,646	13.9	15,298,462	23.2	▲ 5,732,816	▲ 37.5
	09 消 防 費	4,677,738	6.8	1,955,046	3.0	2,722,692	139.3
	10 教 育 費	7,239,233	10.5	6,791,464	10.3	447,769	6.6
	11 災 害 復 旧 費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	12 公 債 費	3,609,241	5.3	3,573,221	5.4	36,020	1.0
	13 諸 支 出 金	3,386,345	4.9	1,333,102	2.0	2,053,243	154.0
	14 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合 計	68,750,000	100.0	65,870,000	100.0	2,880,000	4.4
歳出 (性質別)	人 件 費	11,280,771	16.4	10,452,948	15.9	827,823	7.9
	物 件 費	11,037,650	16.1	10,148,304	15.4	889,346	8.8
	維持補修費	151,554	0.2	193,772	0.3	▲ 42,218	▲ 21.8
	扶 助 費	16,910,369	24.6	16,074,396	24.4	835,973	5.2
	補 助 費 等	3,221,963	4.7	3,333,933	5.1	▲ 111,970	▲ 3.4
	公 債 費	3,609,241	5.3	3,573,221	5.4	36,020	1.0
	積 立 金	3,385,595	4.9	1,190,590	1.8	2,195,005	184.4
	繰 出 金	5,254,510	7.6	5,015,285	7.6	239,225	4.8
	貸 付 金	0	0.0	141,762	0.2	▲ 141,762	皆減
	普通建設事業費	13,828,347	20.1	15,675,789	23.8	▲ 1,847,442	▲ 11.8
	災害復旧事業費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合 計	68,750,000	100.0	65,870,000	100.0	2,880,000	4.4

特別会計

(2) 特別会計財産区事業費

区分	款	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳入	01 財産区収入	1,726,092	100.0	1,725,097	100.0	995	0.1
	合 計	1,726,092	100.0	1,725,097	100.0	995	0.1
歳出	01 財産費	1,726,092	100.0	1,725,097	100.0	995	0.1
	合 計	1,726,092	100.0	1,725,097	100.0	995	0.1

(3) 特別会計国民健康保険事業費

区分	款	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳入	01 国民健康保険料	3,148,899	22.1	3,194,490	22.4	▲ 45,591	▲ 1.4
	02 使用料及び手数料	1,728	0.0	1,997	0.0	▲ 269	▲ 13.5
	03 府支出金	9,713,361	68.0	9,756,356	68.4	▲ 42,995	▲ 0.4
	04 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 繰入金	1,388,513	9.7	1,284,993	9.0	103,520	8.1
	06 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	07 諸収入	25,107	0.2	25,195	0.2	▲ 88	▲ 0.3
	合 計	14,277,610	100.0	14,263,033	100.0	14,577	0.1
歳出	01 総務費	217,457	1.5	214,502	1.5	2,955	1.4
	02 保険給付費	9,444,046	66.2	9,466,048	66.4	▲ 22,002	▲ 0.2
	03 国民健康保険事業費納付金	4,410,663	30.9	4,392,686	30.8	17,977	0.4
	04 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 保健事業費	156,159	1.1	155,492	1.1	667	0.4
	06 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	07 諸支出金	44,283	0.3	29,303	0.2	14,980	51.1
	08 予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
	合 計	14,277,610	100.0	14,263,033	100.0	14,577	0.1

(4) 特別会計介護保険事業費

区分	款	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A－B)	C／B
歳入	01 保 険 料	2,540,689	22.0	2,246,953	18.9	293,736	13.1
	02 使用料及び手数料	255	0.0	205	0.0	50	24.4
	03 国庫支出金	2,466,451	21.4	2,607,856	22.0	▲ 141,405	▲ 5.4
	04 支払基金交付金	3,006,138	26.1	3,044,695	25.7	▲ 38,557	▲ 1.3
	05 府支出金	1,562,257	13.6	1,654,814	13.9	▲ 92,557	▲ 5.6
	06 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	07 繰入金	1,942,394	16.8	2,293,794	19.3	▲ 351,400	▲ 15.3
	08 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	09 諸収入	9,422	0.1	24,472	0.2	▲ 15,050	▲ 61.5
	合 計	11,527,608	100.0	11,872,791	100.0	▲ 345,183	▲ 2.9
歳出	01 総務費	288,885	2.5	271,729	2.3	17,156	6.3
	02 保険給付費	10,669,524	92.6	10,832,917	91.3	▲ 163,393	▲ 1.5
	03 地域支援事業費	475,627	4.1	763,113	6.4	▲ 287,486	▲ 37.7
	04 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 諸支出金	91,571	0.8	3,031	0.0	88,540	2,921.1
	06 予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	合 計	11,527,608	100.0	11,872,791	100.0	▲ 345,183	▲ 2.9

(5) 特別会計後期高齢者医療事業費

区分	款	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A－B)	C／B
歳入	01 後期高齢者医療保険料	2,897,137	86.7	2,388,634	86.3	508,503	21.3
	02 使用料及び手数料	118	0.0	118	0.0	0	0.0
	03 繰入金	441,793	13.2	375,170	13.6	66,623	17.8
	04 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	05 諸収入	3,603	0.1	3,603	0.1	0	0.0
	合 計	3,342,652	100.0	2,767,526	100.0	575,126	20.8
歳出	01 総務費	41,042	1.2	35,450	1.3	5,592	15.8
	02 後期高齢者医療広域連合 納付金	3,297,510	98.7	2,727,976	98.6	569,534	20.9
	03 諸支出金	3,600	0.1	3,600	0.1	0	0.0
	04 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
	合 計	3,342,652	100.0	2,767,526	100.0	575,126	20.8

(6) 特別会計公共用地先行取得事業費

区分	款	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳入	01 財 産 収 入	623,900	26.2	0	0.0	623,900	皆増
	02 繰 入 金	13,420	0.6	16,045	1.2	▲ 2,625	▲ 16.4
	03 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	04 市 債	1,739,300	73.2	1,285,600	98.8	453,700	35.3
	合 計	2,376,621	100.0	1,301,646	100.0	1,074,975	82.6
歳出	01 土 地 取 得 費	1,657,500	69.7	661,800	50.8	995,700	150.5
	02 公 債 費	719,121	30.3	639,846	49.2	79,275	12.4
	合 計	2,376,621	100.0	1,301,646	100.0	1,074,975	82.6

(7) 特別会計介護サービス事業費

区分	款	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
歳入	01 サ ー ビ ス 収 入	12,170	100.0	13,268	100.0	▲ 1,098	▲ 8.3
	02 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	03 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	合 計	12,172	100.0	13,270	100.0	▲ 1,098	▲ 8.3
歳出	01 サ ー ビ ス 事 業 費	12,072	99.2	13,170	99.2	▲ 1,098	▲ 8.3
	02 予 備 費	100	0.8	100	0.8	0	0.0
	合 計	12,172	100.0	13,270	100.0	▲ 1,098	▲ 8.3

(8) 病院事業会計

区分	款	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A - B)	C / B
収入	01 病 院 事 業 収 益	9,279,647	95.0	10,224,102	94.6	▲ 944,455	▲ 9.2
	02 資 本 的 収 入	487,701	5.0	580,801	5.4	▲ 93,100	▲ 16.0
	合 計	9,767,348	100.0	10,804,903	100.0	▲ 1,037,555	▲ 9.6
支出	01 病 院 事 業 費 用	10,183,635	91.4	10,684,891	92.0	▲ 501,256	▲ 4.7
	02 資 本 的 支 出	954,492	8.6	927,252	8.0	27,240	2.9
	合 計	11,138,127	100.0	11,612,143	100.0	▲ 474,016	▲ 4.1

(9) 水道事業会計

区分	款	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 水道事業収益	3,102,513	89.9	3,132,200	86.8	▲ 29,687	▲ 0.9
	02 資本的収入	348,266	10.1	474,795	13.2	▲ 126,529	▲ 26.6
	合 計	3,450,779	100.0	3,606,995	100.0	▲ 156,216	▲ 4.3
支出	01 水道事業費用	2,880,598	67.4	2,929,105	68.4	▲ 48,507	▲ 1.7
	02 資本的支出	1,395,453	32.6	1,354,818	31.6	40,635	3.0
	合 計	4,276,051	100.0	4,283,923	100.0	▲ 7,872	▲ 0.2

(10) 公共下水道事業会計

区分	款	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 下水道事業収益	2,679,385	87.8	2,717,683	88.5	▲ 38,298	▲ 1.4
	02 資本的収入	371,015	12.2	354,747	11.5	16,268	4.6
	合 計	3,050,400	100.0	3,072,430	100.0	▲ 22,030	▲ 0.7
支出	01 下水道事業費用	2,595,973	75.8	2,663,403	74.6	▲ 67,430	▲ 2.5
	02 資本的支出	828,771	24.2	909,029	25.4	▲ 80,258	▲ 8.8
	合 計	3,424,744	100.0	3,572,432	100.0	▲ 147,688	▲ 4.1

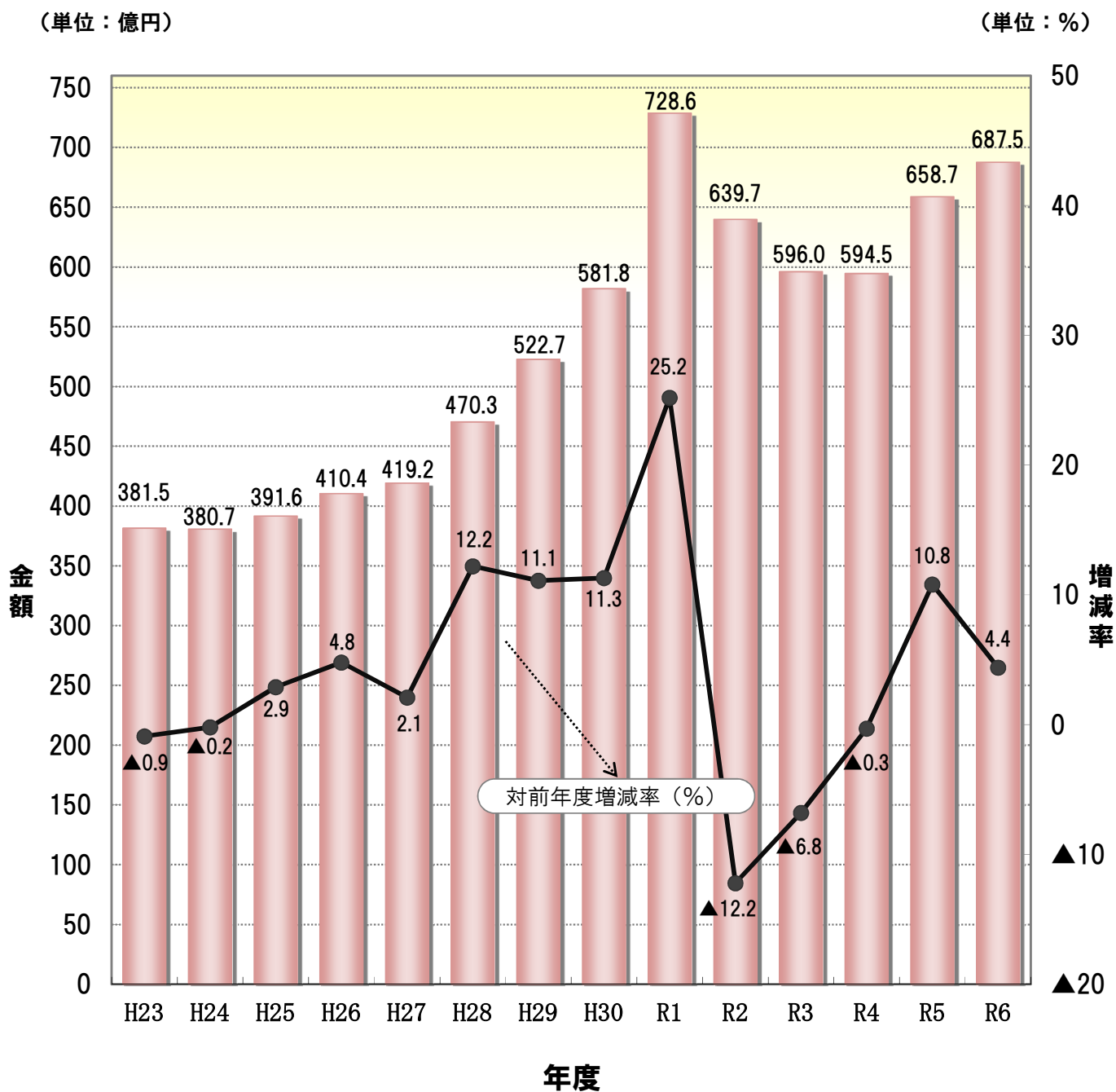
(11) ボートレース事業会計

区分	款	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		増 減	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
収入	01 ボートレース事業収益	56,865,863	100.0	87,039,282	100.0	▲ 30,173,419	▲ 34.7
	02 資本的収入	39	0.0	39	0.0	0	0.0
	合 計	56,865,902	100.0	87,039,321	100.0	▲ 30,173,419	▲ 34.7
支出	01 ボートレース事業費用	56,858,904	99.8	86,551,632	100.0	▲ 29,692,728	▲ 34.3
	02 資本的支出	110,863	0.2	26,563	0.0	84,300	317.4
	合 計	56,969,767	100.0	86,578,195	100.0	▲ 29,608,428	▲ 34.2

一般会計予算の状況

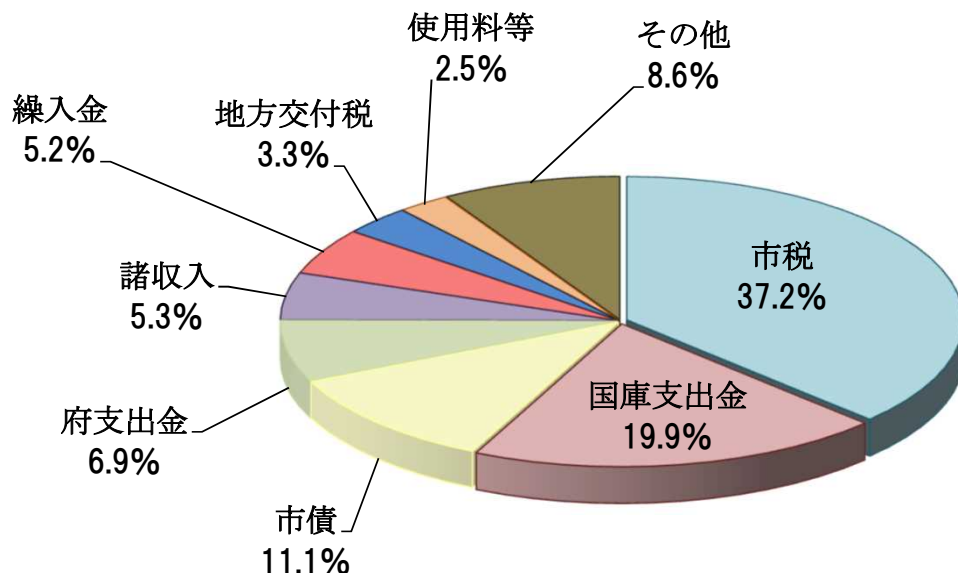
2 令和6年度（2024年度）一般会計当初予算の状況

（1） 予算規模の推移



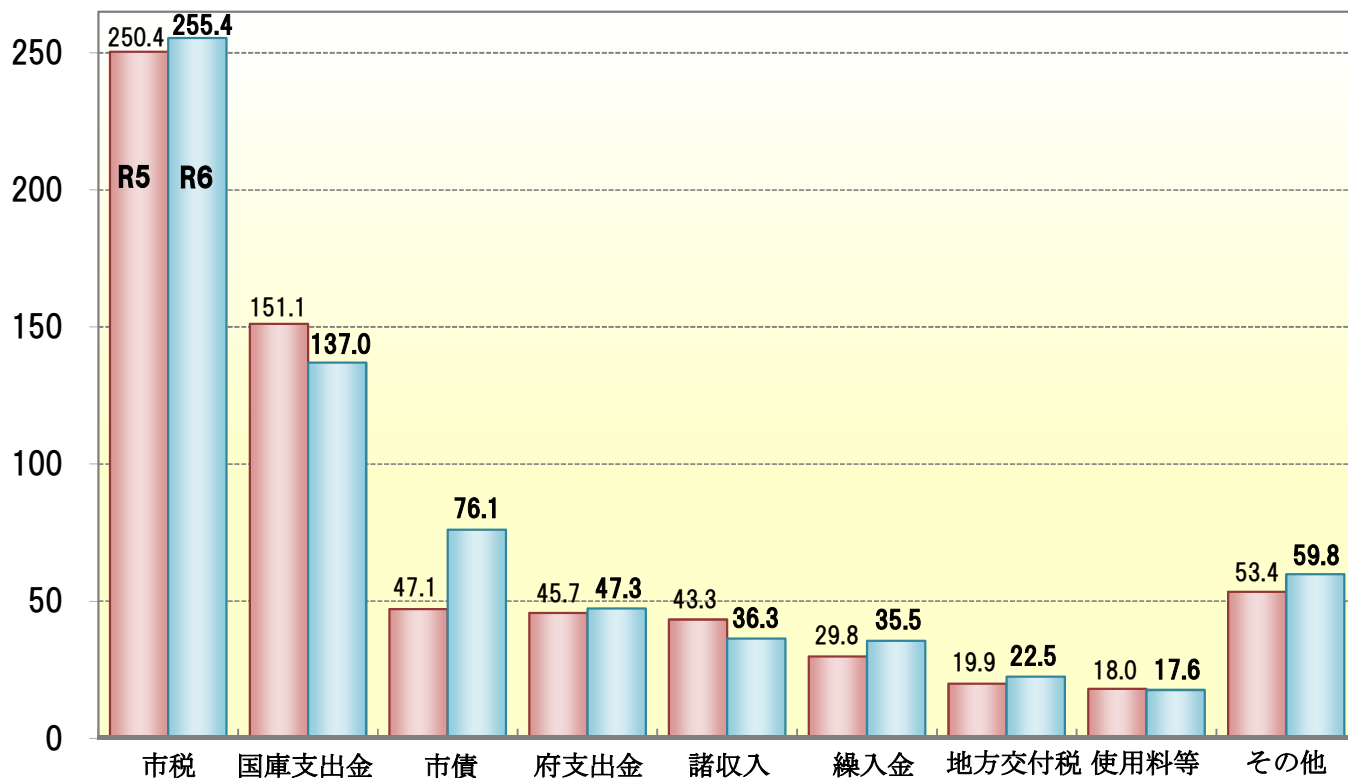
(2) 歳入予算について

① 構成比（歳入）



② 予算額の前年度との比較（歳入）

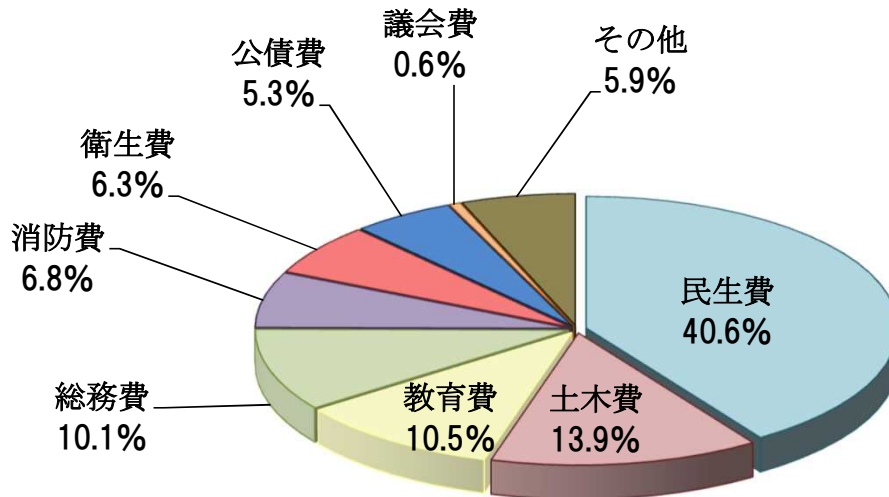
（単位：億円）



※ 使用料等は、使用料及び手数料、分担金及び負担金

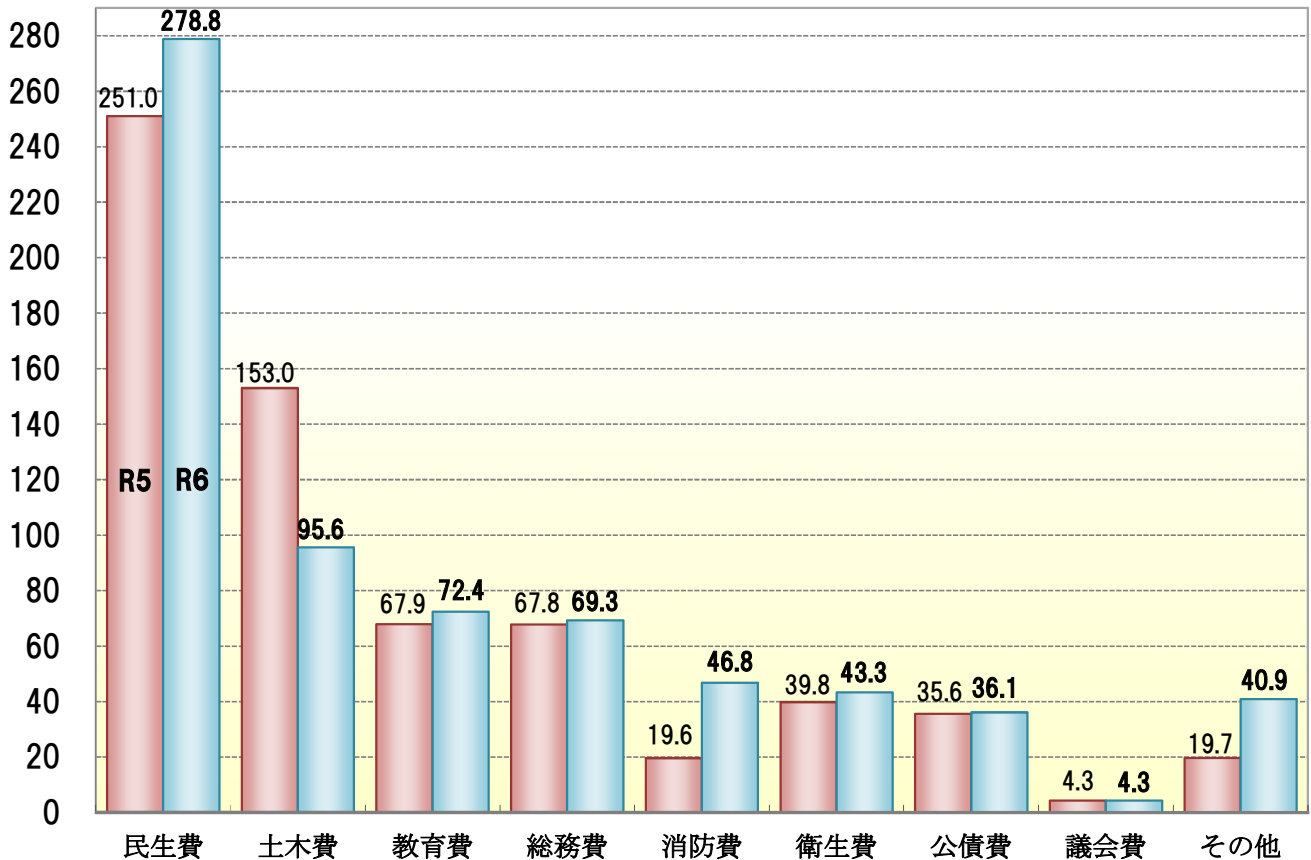
（３） 歳出予算（目的別）について

① 構成比（目的別）



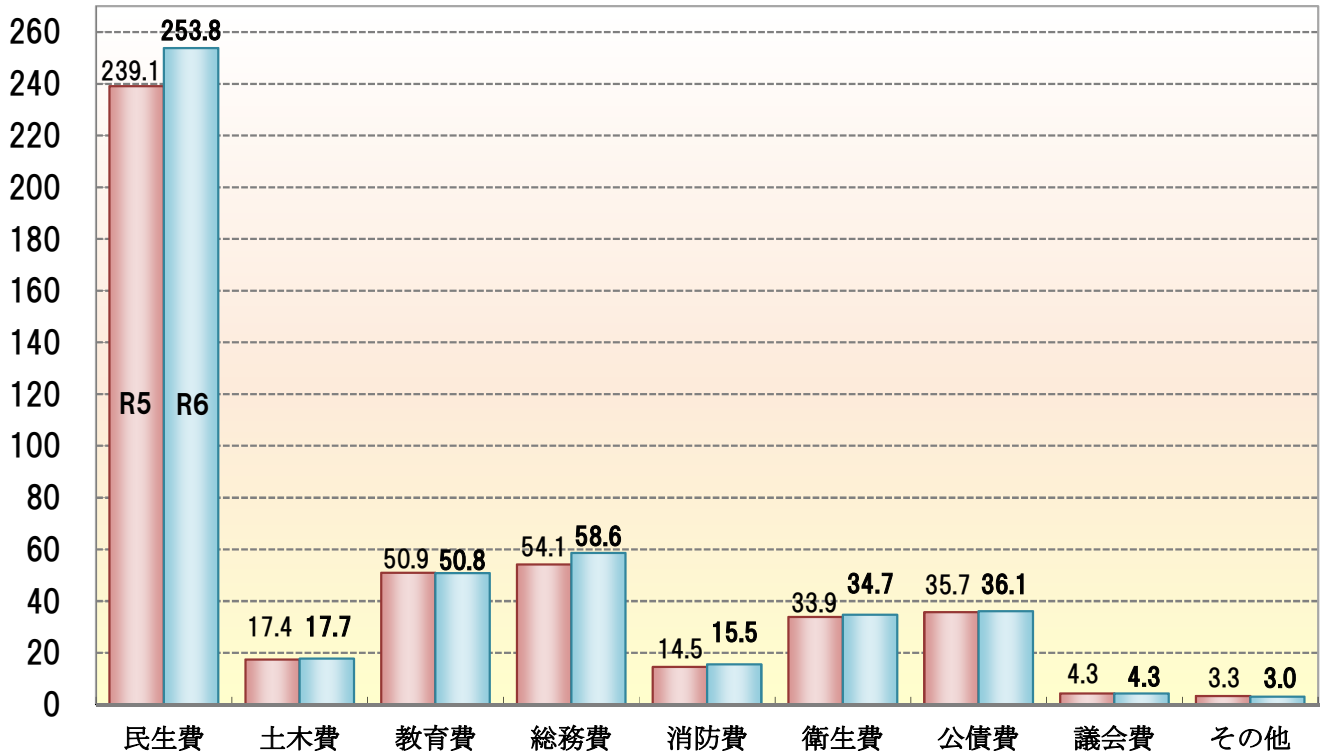
② 予算額の前年度との比較（目的別）

（単位：億円）



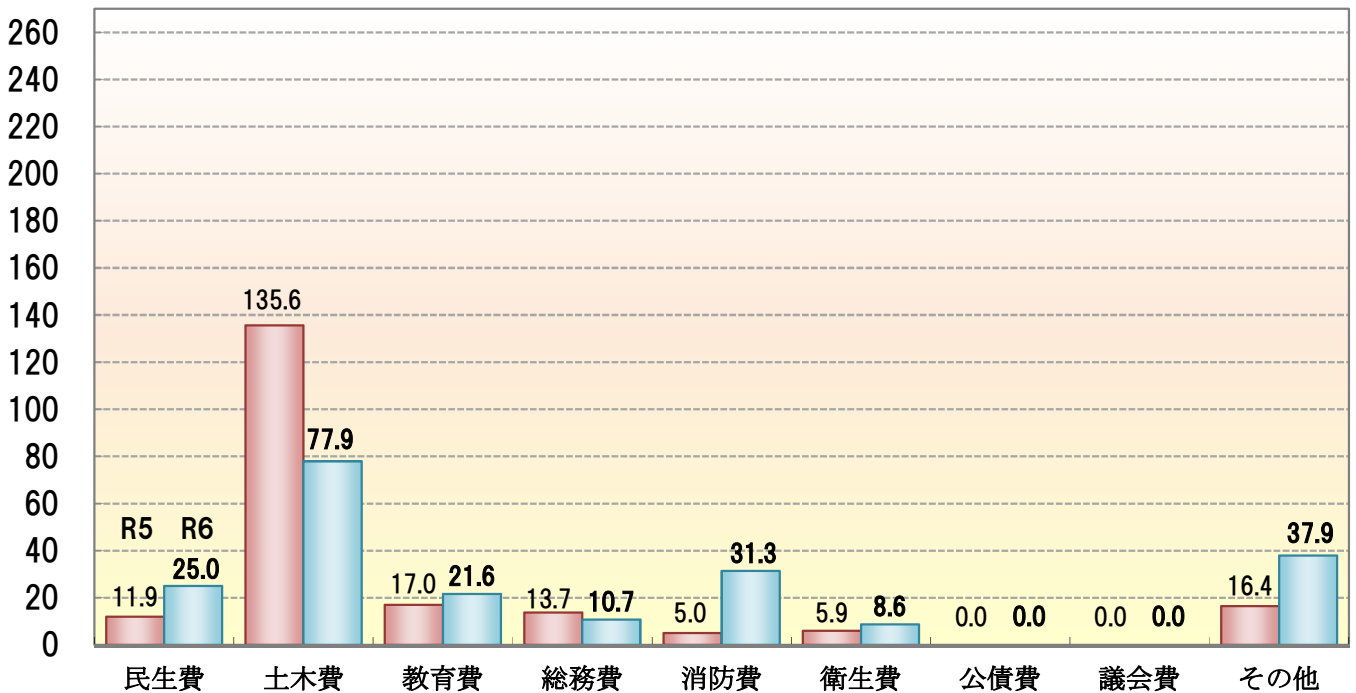
③ 経常費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



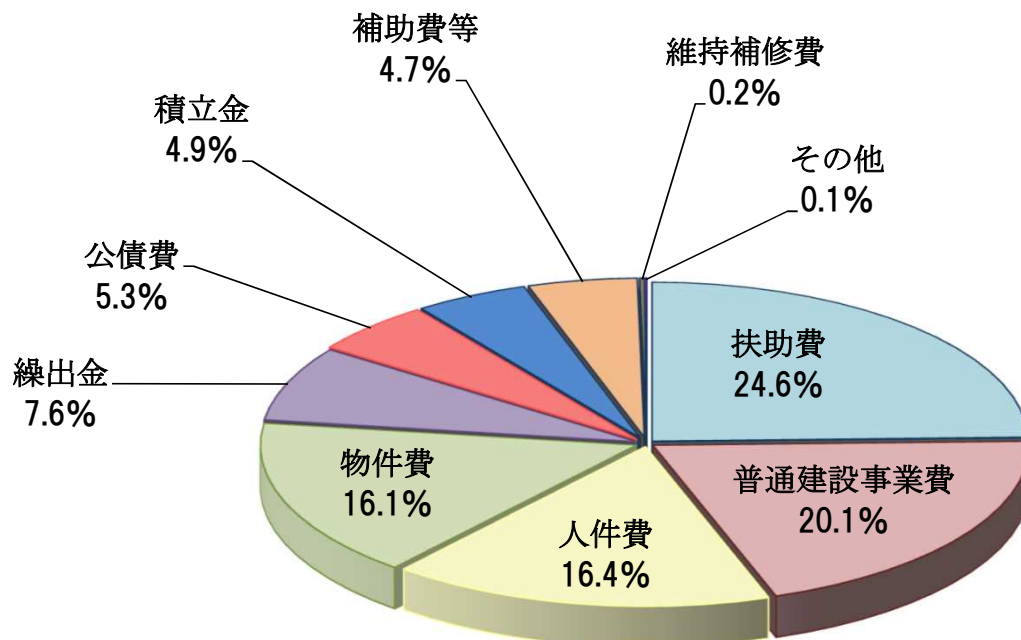
④ 臨時費の予算額（目的別・前年度比較）

（単位：億円）



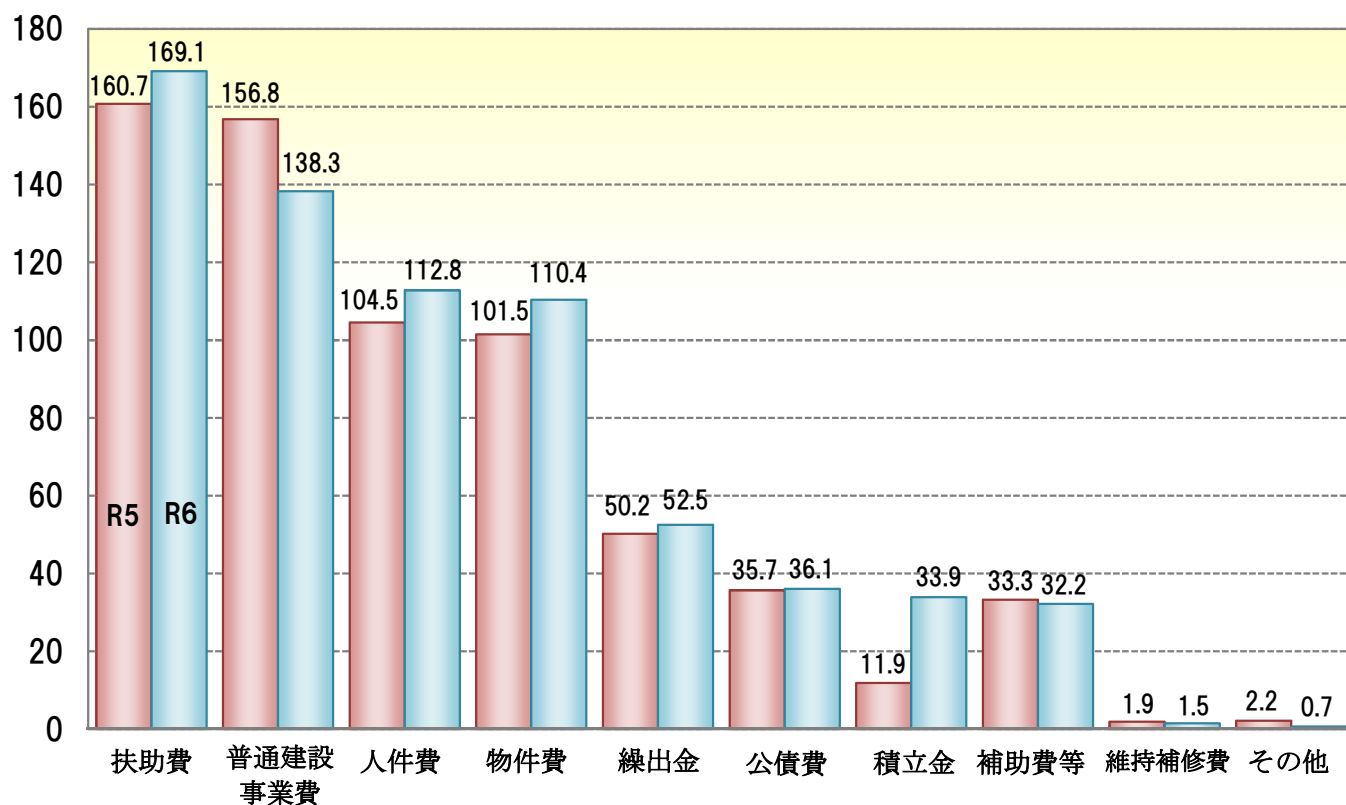
（４）歳出予算（性質別）について

① 構成比（性質別）



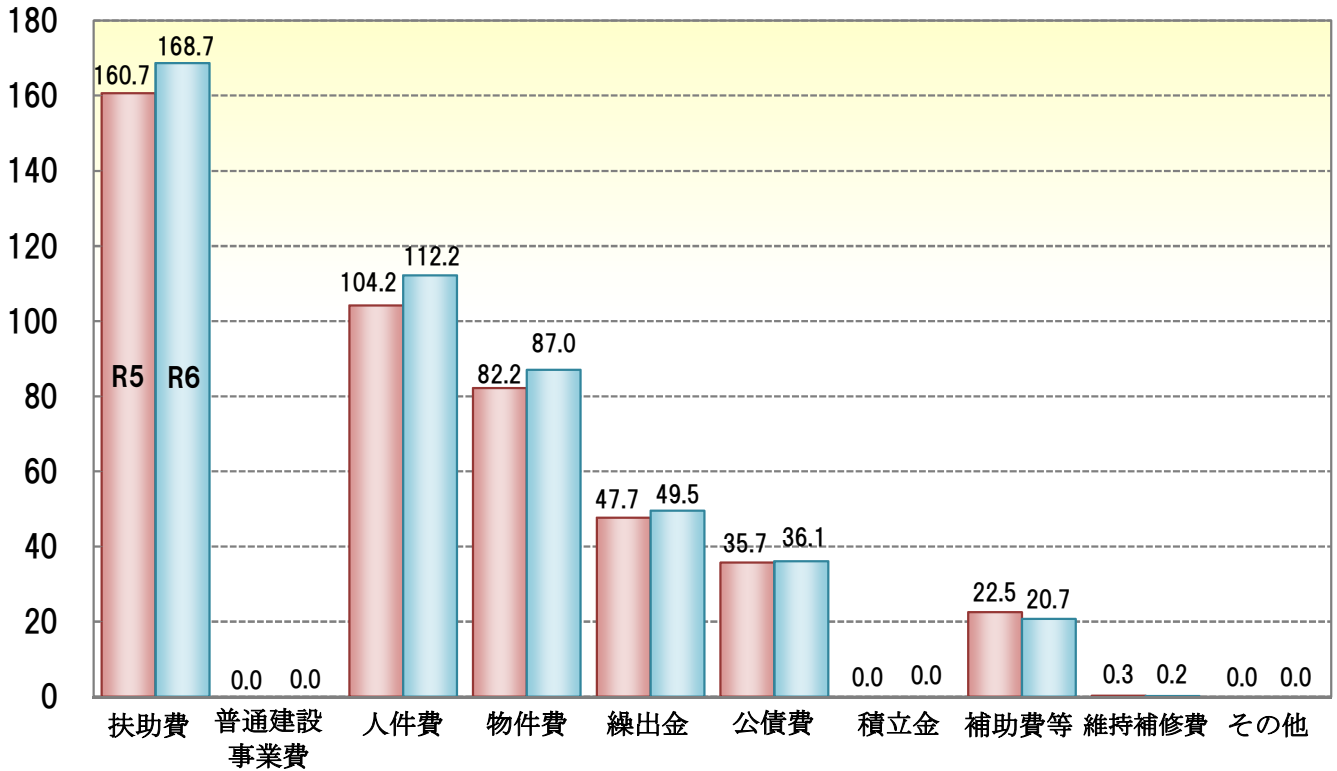
② 予算額の前年度との比較（性質別）

（単位：億円）



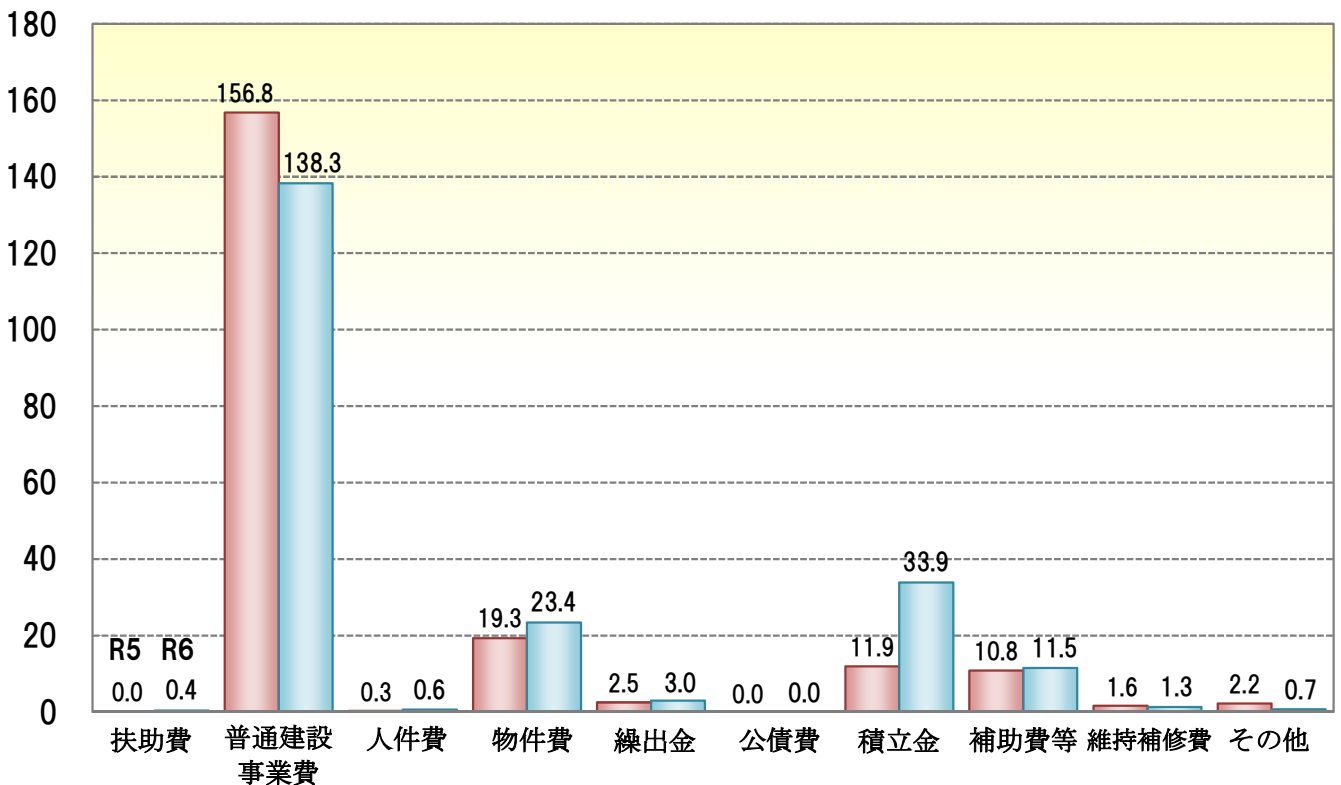
③ 経常費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）



④ 臨時費の予算額（性質別・前年度比較）

（単位：億円）

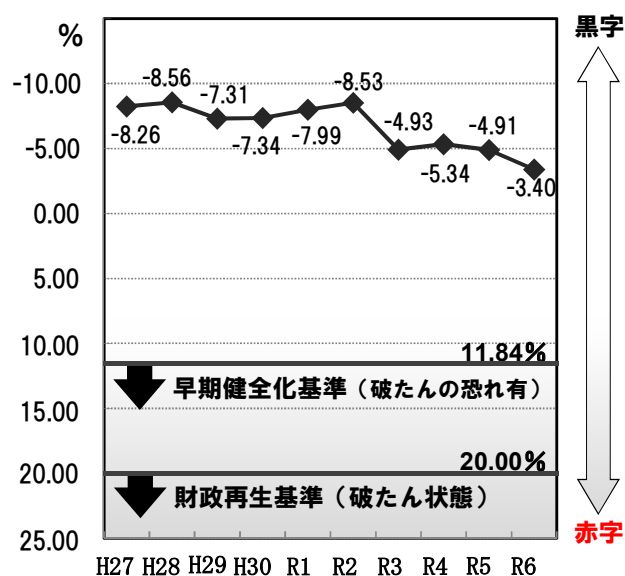


3 健全化判断比率の状況

財政運営基本条例第15条に基づく、令和5年度以前は決算（見込み）、令和6年度は当初予算編成後の数値による試算です。
いずれも数値が小さいほど健全であることを示します。

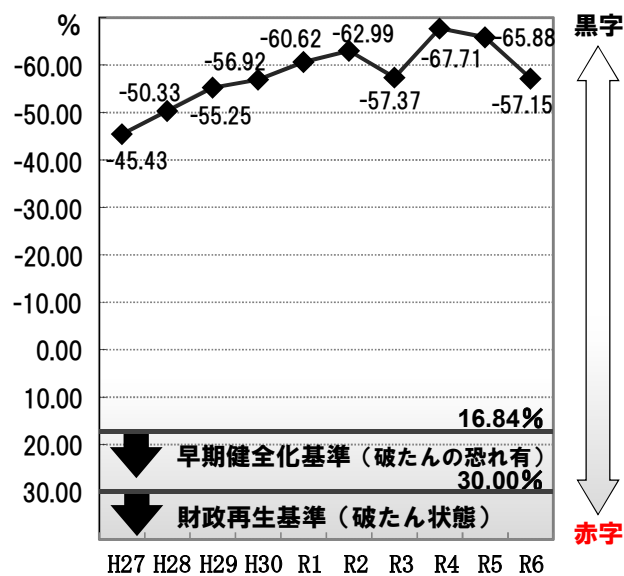
① 実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



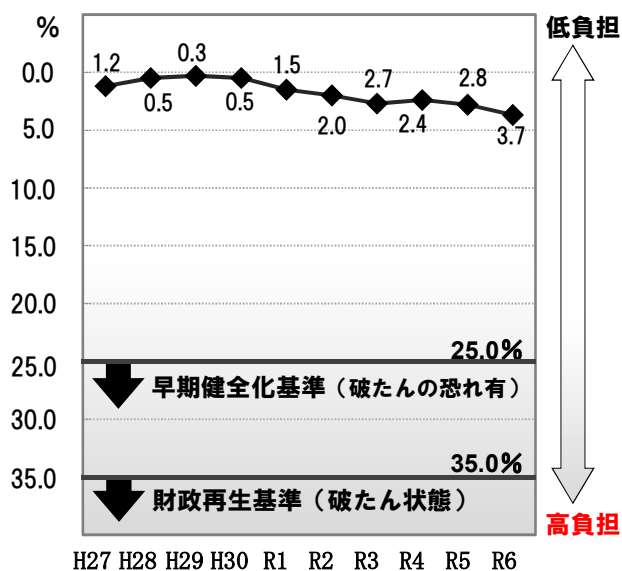
② 連結実質赤字比率

一般会計の他、すべての特別会計、企業会計の赤字や黒字を合算した赤字の程度で、財政運営の深刻度を示します。



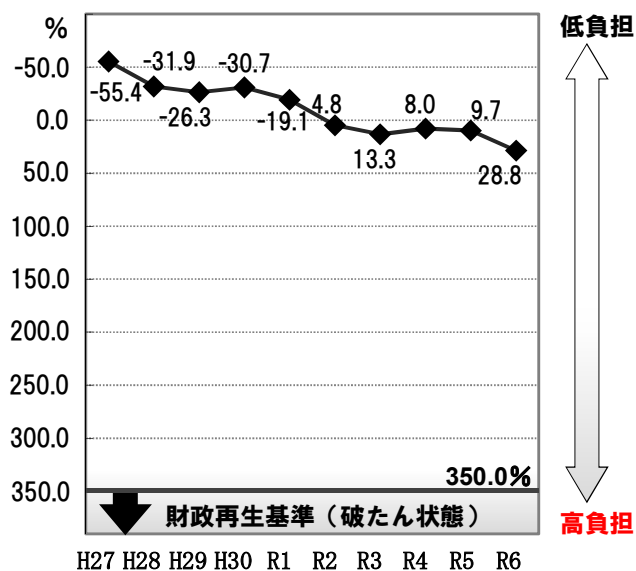
③ 実質公債費比率

一般会計等の市債の返済額などの大きさで、資金繰りの危険度を示します。



④ 将来負担比率

一般会計等の市債や将来支払う可能性のある負担などの残高の程度で、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

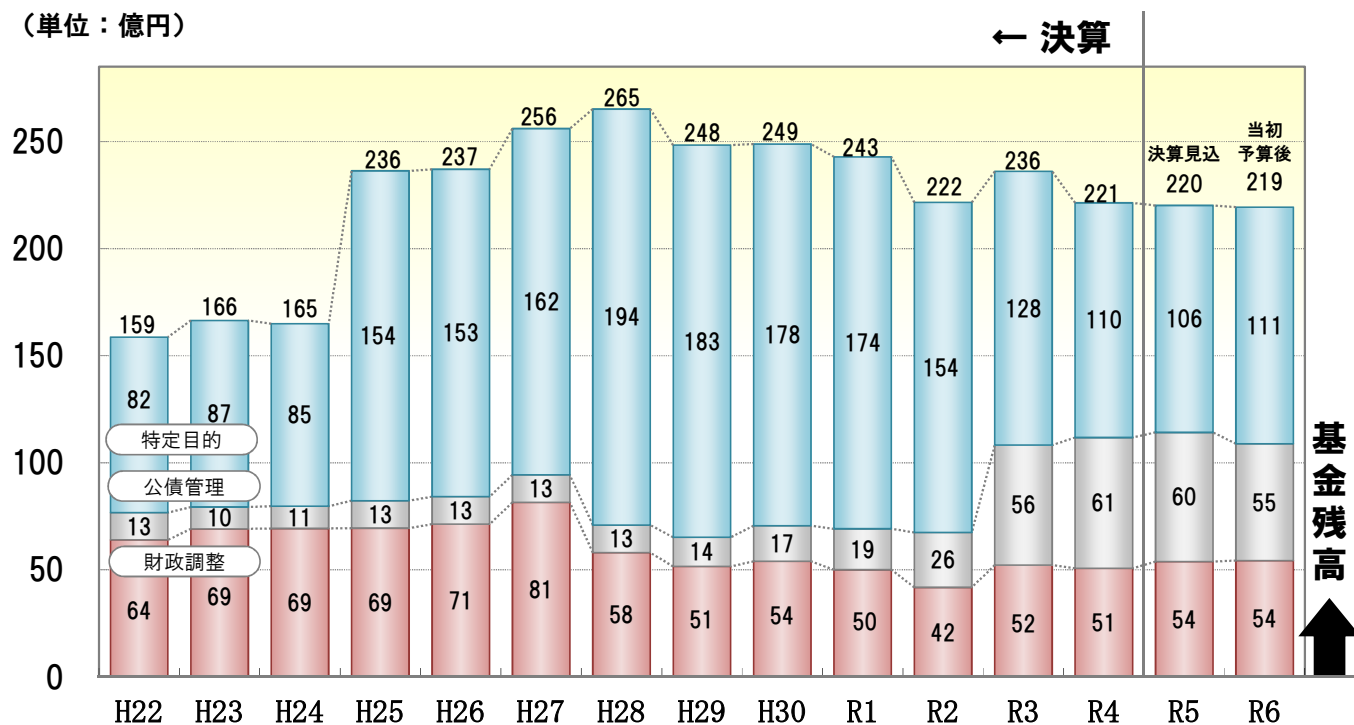


4 積立基金・市債・経常収支比率の状況（普通会計ベース）

（1）積立基金・市債の残高

① 基金残高の推移

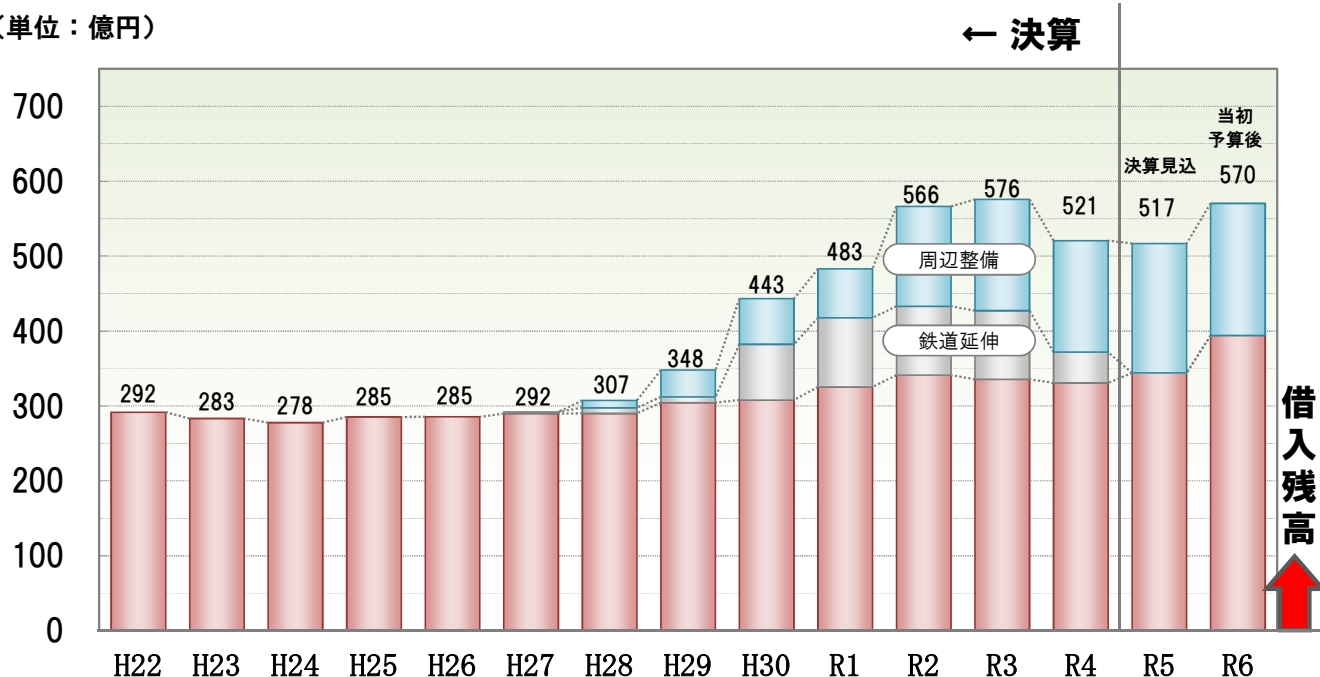
（単位：億円）



※令和4年度までは決算数値、令和5年度は決算見込み数値、令和6年度は当初予算編成後数値

② 市債残高の推移

（単位：億円）

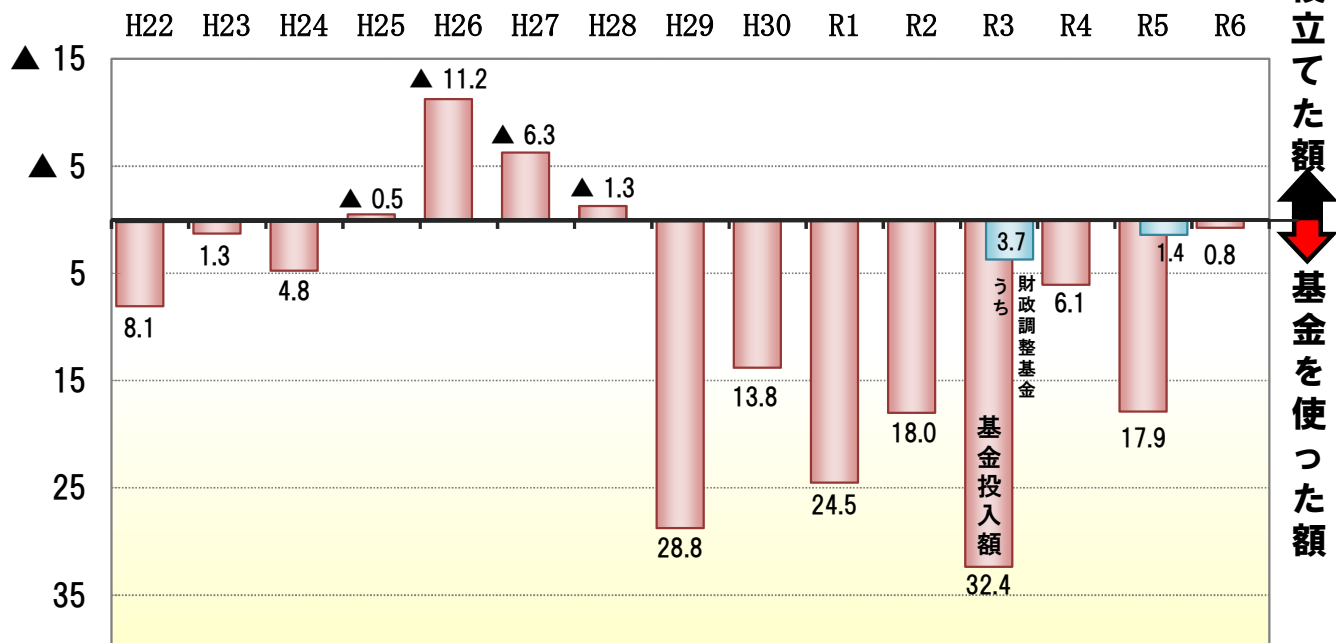


※令和4年度までは決算数値、令和5年度は決算見込み数値、令和6年度は当初予算編成後数値

(2) 基金投入・市債発行の状況

① 基金投入額の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）



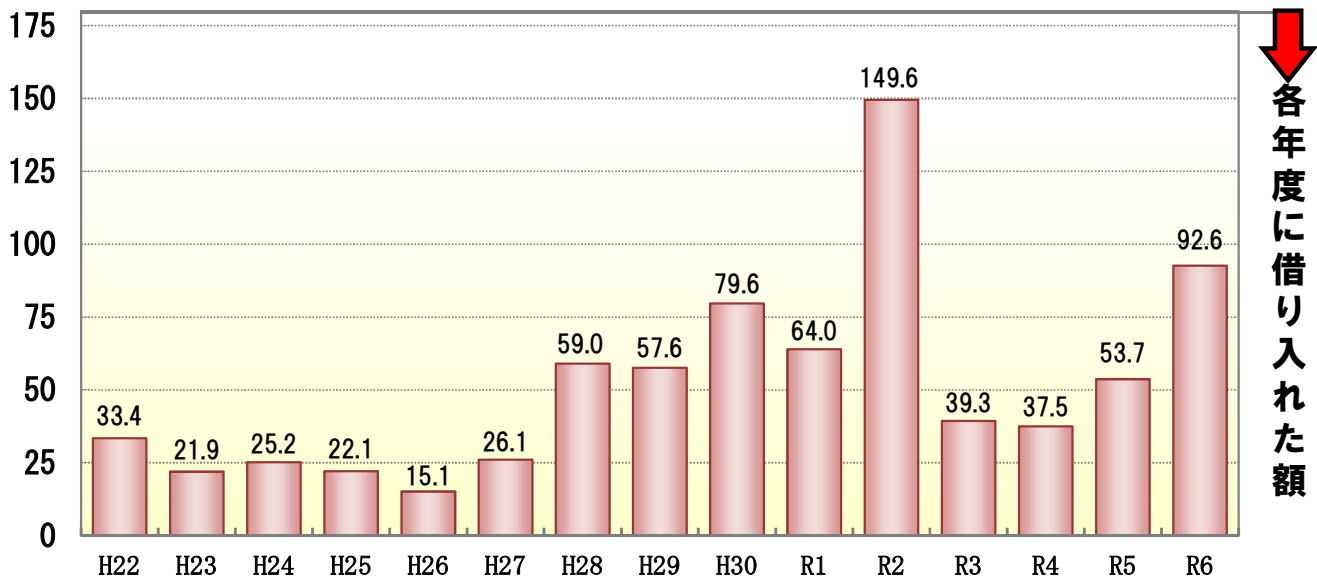
◆ 基金投入額 = 基金取崩額 - 基金積立額（前年度剰余金処分積立を除く）

※ H22年度 … 定額運用基金（自然緑地等保全基金）の積替（約8億円）を除く

※ H26年度 … 都市施設整備基金（地域の元気臨時交付金分）の繰入（約17億円）を除く

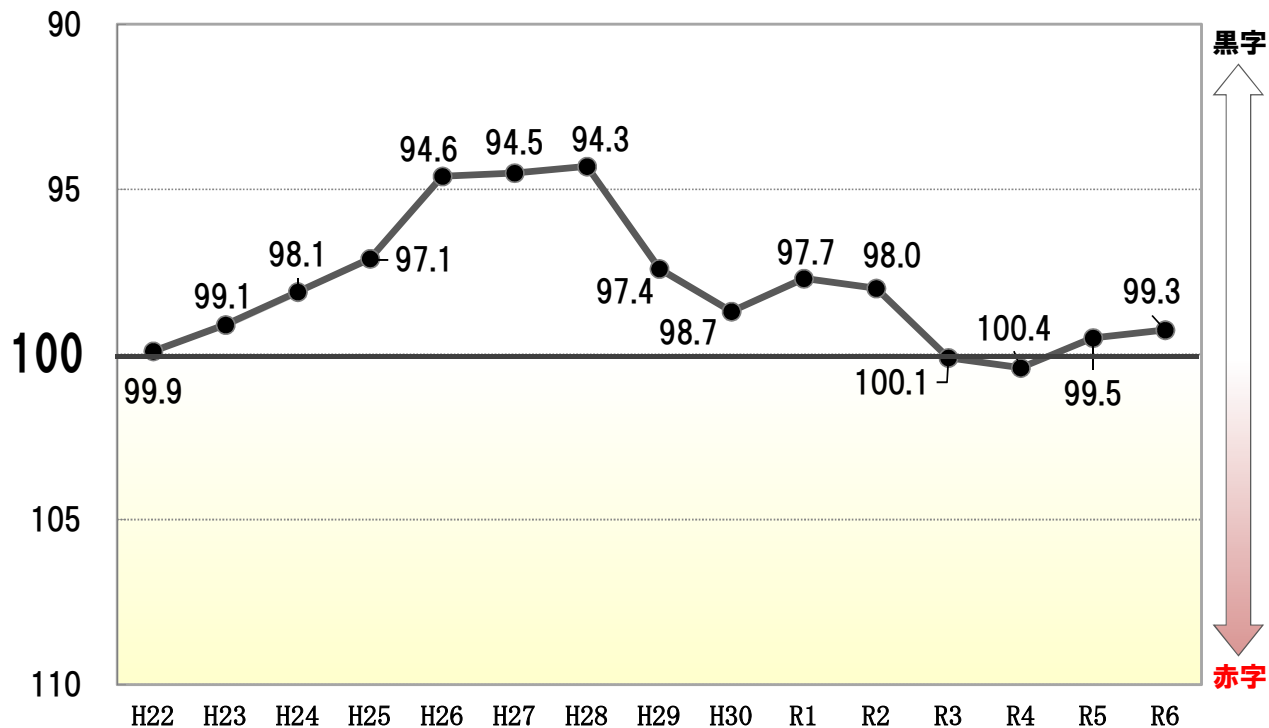
② 市債発行額の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）



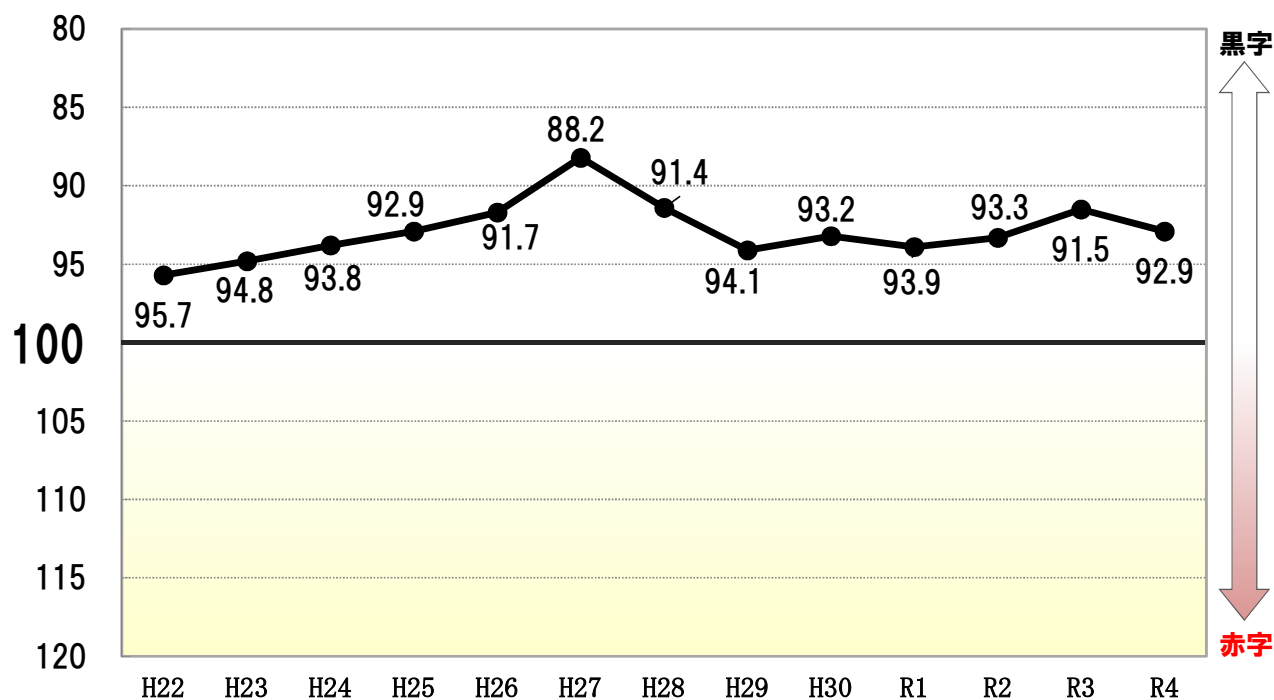
(3) 経常収支比率の状況（当初予算ベース）

（単位：％）



（単位：％）

（参考）決算の経常収支比率



**中長期試算の状況
特定事業の収支計画**

5 中長期試算の状況

財政運営基本条例第13条に基づく財政状況に関する試算です。

(1) 試算に用いた主な前提条件

令和6年度当初予算案を基本とし、令和6年度から令和35年度までの30年間を対象に各年度の決算見込を試算しました。

【歳入関係】

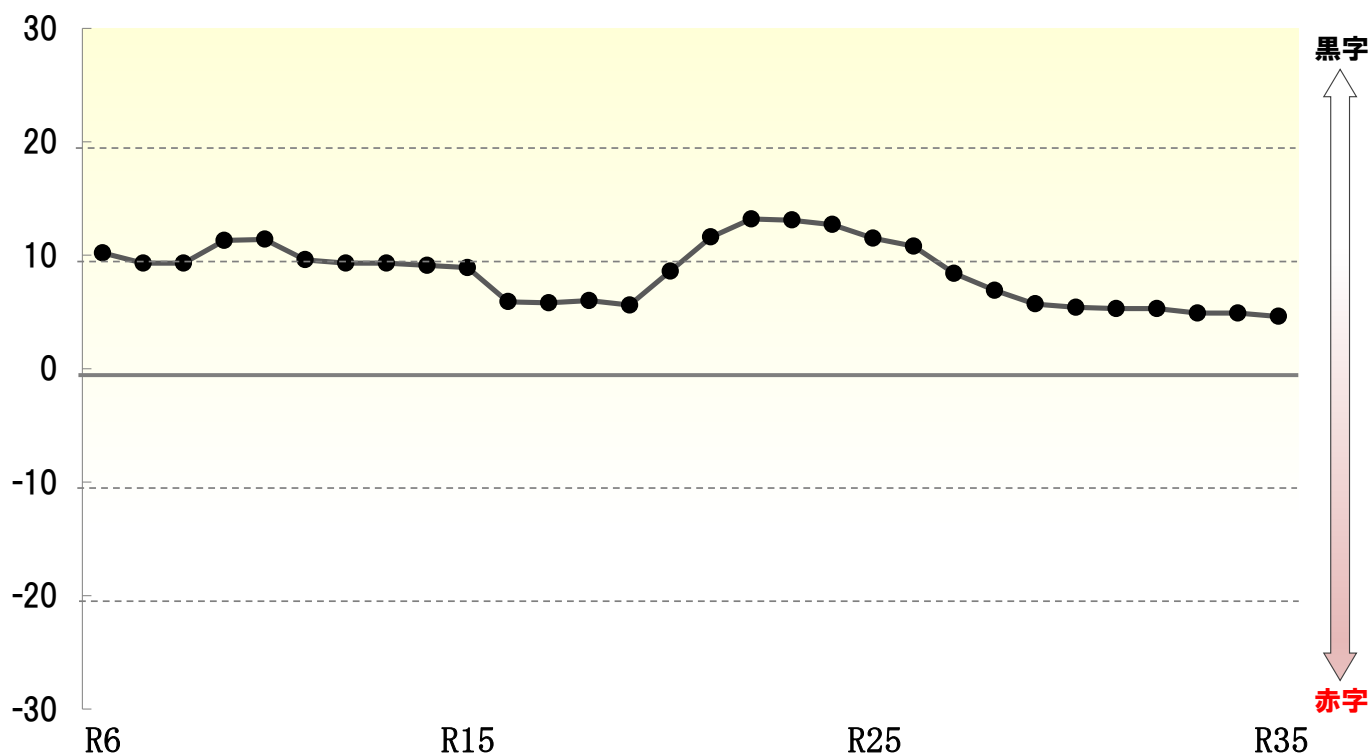
- ・市税収入 …… 経済成長率・人口の伸び等を反映
- ・交付税等 …… 市税収入、公債費の試算額を反映
- ・基金繰入 …… 各年度の資金需要を勘案し、必要最小限度の繰入を見込む
- ・ボートレース事業収入 …… 10億円／年

【歳出関係】

- ・社会保障関係費 …… 年2～3%の増加率を見込む
- ・繰出金 …… 新病院の整備にかかる市負担相当額を反映
- ・公債費 …… 新規発行債は、新駅周辺まちづくりにかかる起債のほか、事業実施が確実に見込まれる起債（（仮称）船場小中一貫校建設、学校の長寿命化、消防拠点の整備、室内温水プールの整備、あかつき園の再整備など）及び臨時財政対策債を見込む

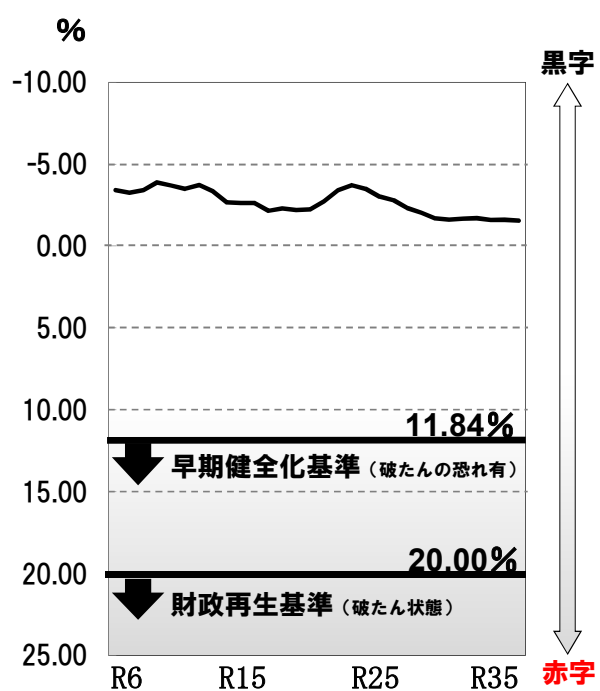
(2) 実質収支の推移

(単位：億)

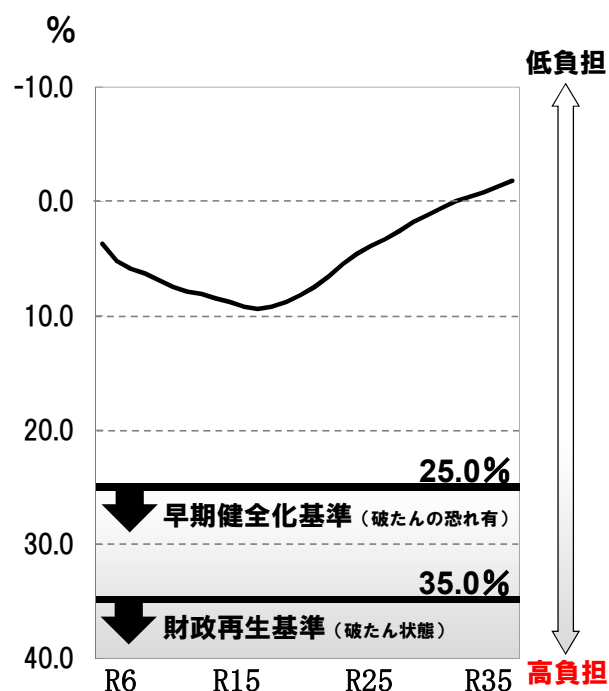


(3) 各指標の推移

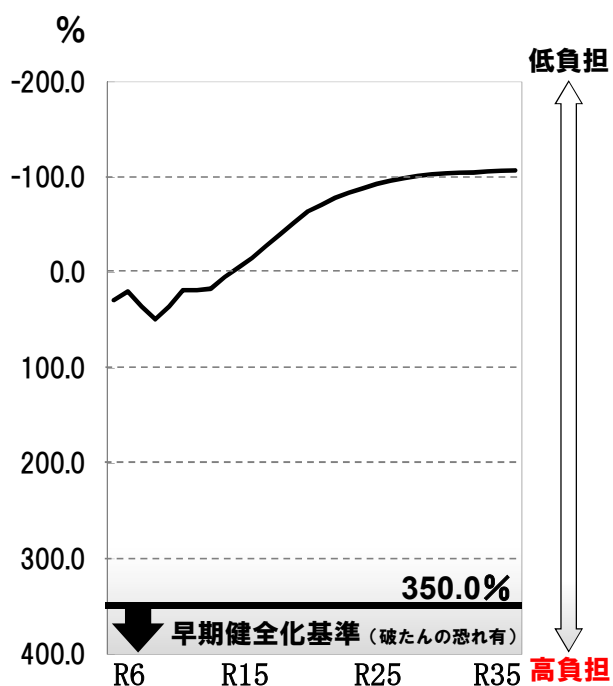
① 実質赤字比率



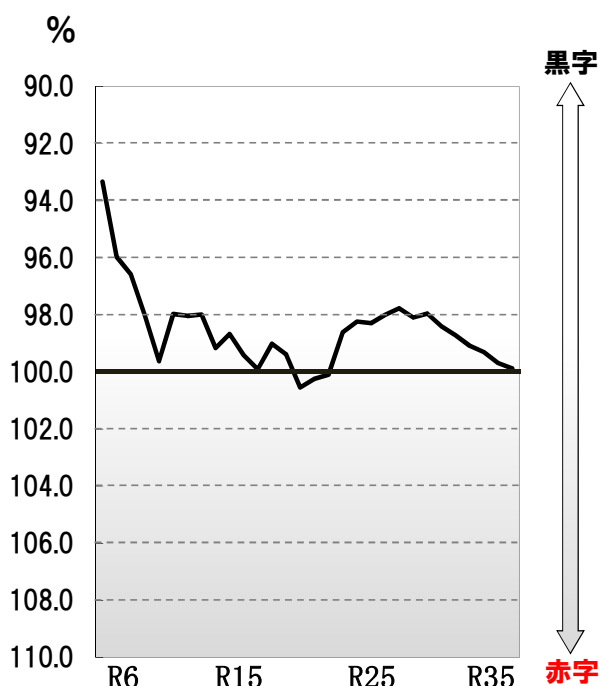
② 実質公債費比率



③ 将来負担比率

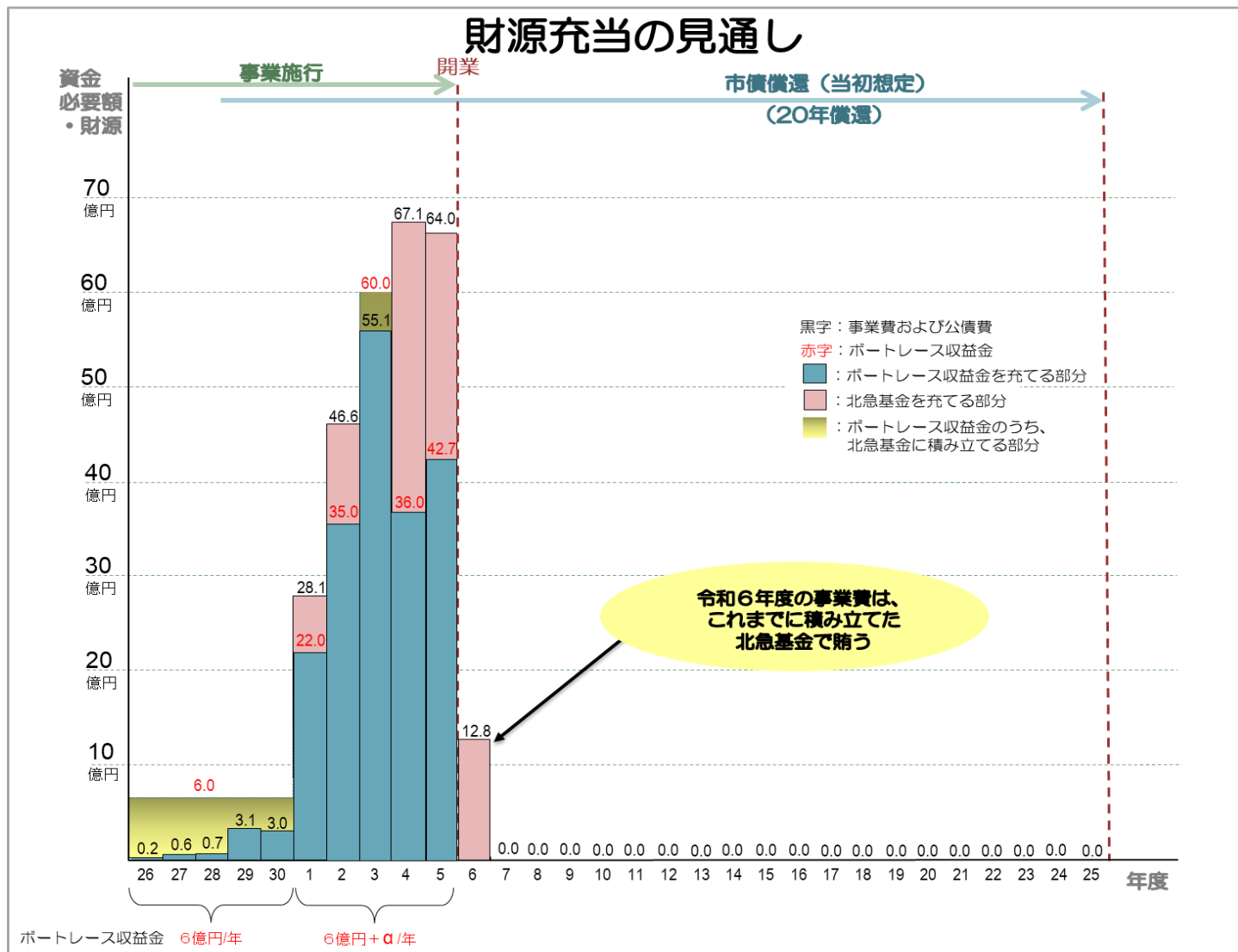


④ 経常収支比率



6 特定事業の収支計画

財政運営基本条例第21条に基づく北大阪急行南北線延伸特定事業の収支計画です。



北急延伸基金の収支と残額

資金必要額＜ポートルース事業収益金（余った収益金を北急延伸基金に積み立てる年度）

資金必要額＞ポートルース事業収益金（北急延伸基金からお金を使う年度）

（単位：億円）

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
基金の収支		5.8	5.4	5.3	2.9	3.0	-6.1	-11.6	4.9	-31.1	-21.3	-12.8	0	0	0	0
基金の残額	65.2	71.0	76.4	81.7	84.6	87.6	81.6	70.0	74.9	43.8	22.5	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7

年度	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25
基金の収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金の残額	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7

※赤字は実績

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）
が充てられる社会保障施策に要する経費**

目的税（都市計画税・入湯税）の使途

7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費

令和6年度当初予算案において、地方税法第72条の116第2項に基づいて地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は次のとおりです。

【歳入】・地方消費税交付金（社会保障財源化分）

17.5 億円

【歳出】・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

251.5 億円

（単位：千円）

事業区分／予算の目名称		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・府支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	149,129	27,657			19,639	101,833
	重度障害者医療助成費	341,039	170,519			27,570	142,950
	障害者福祉センター費	37,709			145	6,073	31,491
	老人憩の家費	22,787			242	3,645	18,900
	老人福祉費	402,898	135,100		123,077	23,398	121,323
	障害福祉費	3,974,528	2,796,192		2,500	190,108	985,728
	早期療育費	26,143	3,478		20,860	292	1,513
	障害者自立支援センター費	56,000			70	9,043	46,887
	多世代交流センター費	3,482	2,320		56	179	927
	児童福祉総務費	4,743,954	3,595,936		601	185,513	961,904
	児童福祉施設費	5,311,232	3,482,910		437,153	224,923	1,166,246
	保育所費	64,806	9,727		42,748	1,994	10,337
	ひとり親家庭医療助成費	73,289	36,644			5,925	30,720
	子どもの医療助成費	734,663	58,560			109,312	566,791
	未熟児養育医療助成費	7,276	3,720		2,314	201	1,041
	認定こども園費	48,927	8,334		24,260	2,641	13,692
	生活保護総務費	92,475	60,382			5,189	26,904
	扶助費（生活保護費）	2,333,768	1,832,746			81,005	420,017
	教育指導費	23,929	5,389			2,998	15,542
	放課後等児童対策費	61,650	14,492		44,012	509	2,637
	小計	18,509,684	12,244,106	0	698,038	900,157	4,667,383
社会保険	国民健康保険費	1,388,513	685,940			113,591	588,982
	介護保険費	1,795,633	82,492			276,979	1,436,162
	後期高齢者医療費	2,051,992	300,278			283,216	1,468,498
	小計	5,236,138	1,068,710	0	0	673,786	3,493,642
保健衛生	保健衛生総務費	6,461				1,045	5,416
	予防費	987,596	16,129		143,048	133,938	694,481
	母子保健推進費	241,039	89,550		977	24,335	126,177
	市民医療総合施設対策費	170,000	0		85,013	13,739	71,248
	小計	1,405,096	105,679	0	229,038	173,057	897,322
合計		25,150,918	13,418,495	0	927,076	1,747,000	9,058,347

※経費は、人件費（職員給与等）及び事務費を除くため、予算額とは一致しません。

8 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する経費に充てています。
令和6年度の都市計画税の予算額及び使途は次のとおりです。

令和6年度都市計画税予算額

2,352,000 千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・府支出金	市債	その他		うち都市計画税
街路整備事業	1,308,278	719,396	529,700		59,182	59,182
公園整備事業	166,288	30,000	27,000		109,288	109,288
下水道整備事業	385,334				385,334	385,334
土地区画整理事業	664,352	325,000	292,500		46,852	46,852
その他都市計画 施設整備事業	6,628,693	1,895,187	3,007,700	3,874	1,721,932	917,713
地方債の償還	833,631				833,631	833,631
合計	9,986,576	2,969,583	3,856,900	3,874	3,156,219	2,352,000

9 入湯税の使途について

入湯税は、環境衛生施設や消防施設、観光施設の整備に要する経費に充てるよう地方税法で定められています。
本市の令和6年度の入湯税の予算額及び使途は次のとおりです。

令和6年度入湯税予算額

60,000 千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・府支出金	市債	その他		うち入湯税
消防施設等整備事業	3,104,515		2,963,000	88,561	52,954	37,941
観光振興事業	109,524	30,230		20,413	58,881	22,059
合計	3,214,039	30,230	2,963,000	108,974	111,835	60,000

**令和6年度
(2024年度)
主要施策**

令和6年度（2024年度）主要施策

「身を切る改革を始めとした市役所改革・運営形態の見直しの実行」「住民目線に寄り添って直ぐ動き、日本一親切的な市役所」「みどり豊かで住み続けたい、子育て・教育日本一のまちづくり」の3つの基本政策に基づく令和6年度(2024年度)の主要施策の概要は次のとおりです。

なお、◆印は施政方針に記載している重点施策であることを示しています。また、金額は当該重点施策を含む全体事業費で示しているため、重点施策にかかる費用を上回る場合があります。

1. 身を切る改革を始めとした市役所改革・運営形態の見直しの実行

◆「暮らしのDX」の推進

行政手続きのオンライン化や窓口でのキャッシュレス決済の拡大等により、行政サービスの利便性を向上させる。

プレミアム付商品券「小さなお店応援チケット」第7弾を発売する。従来の紙商品券に加え、デジタル商品券を発行し、地域の経済循環の活性化と家計支援に加え、新規利用者層の拡大を図る。

デジタル化に取り残される人がないよう、スマートフォン体験講座、マイナンバーカード申請サポートを継続する。

◆コミュニティセンターの利便性向上

コミュニティセンターに公共施設予約システムを導入し、オンラインによる利用予約手続きを可能にする。受付業務も担うコミュニティセンター管理運営委員会の業務負担軽減にも繋がる。夏以降、希望のあった4館が新システムに切り替わり、これに合わせて電話予約受付センターを開設する。

◆時代に則した地域コミュニティのあり方検討

地域コミュニティの核である自治会が抱える課題・実態について、アンケ

ート調査を実施し、持続可能な地域コミュニティのあり方を検討する。

◆避難所における停電対策

避難所となる20カ所の小・中学校の空調に併設している自家発電設備を改修し、緊急時において、その余剰電力を照明器具や在宅医療機器、通信機器に利用できるようにする。

◇個別避難計画の作成

災害対策基本法に基づく「個別避難計画」について、ケアマネジャー等福祉専門職に作成を委託し、ハザードエリアに居住する高齢者・障害者等の優先対象者の計画作成を最優先で進める。

◆「教育のD X」の推進

個別最適な学びを実現する環境を整えるため、国のGIGAスクール構想に先駆けて導入した小学生3学年分のタブレット端末を更新する。また、出席簿を完全電子化することで、教育現場の効率化を図る。

◆「市役所のD X」の推進

業務効率化のため、生成AIのより一層の活用をめざし、セキュリティ機能や質問のテンプレート機能を備えたツールを導入する。

電子入札システムを導入し、地理的・時間的な制約の解消による業者の負担軽減や、入札参加の増加による落札価格の低減を図る。

BPR(業務改革)の一環として、保育所の入所申込みのオンライン化や、入所選考の自動化等を行い、保護者の利便性向上及び業務改善を図る。新たなモデル部署で業務改善に取り組み、全庁的なBPRの意識醸成を進める。

◆大いなる箕面観光の復活

箕面駅と箕面大滝、勝尾寺を結ぶ周遊バスのルートに、箕面萱野駅を加え、延伸線の開業による観光客の増加を図る。箕面市観光協会や大阪観光局と連携し、観光情報の充実と発信力強化に取り組む。

◇ハイキング道の整備

豊かで多様な自然を体感し、地域の歴史や文化、人々との交流を楽しむ旅をサポートする「ジャパンエコトラック」の旅のルートに設定された市内のハイキング道を整備し、観光客の増加を図る。

◆大阪・関西万博への子どもたちの招待

大阪・関西万博での貴重な体験をより多くの子どもたちに味わってもらうため、満4歳から17歳(令和7年4月1日時点)を対象にした大阪府による招待に加え、夏休み期間のフリーパス又は一日券2枚までを選択制で配付する。

◆大阪・関西万博の機運醸成

オール大阪で地元の魅力をPRする「(仮称)大阪ウィーク」や、全国658市区町村が加盟する万博首長連合の企画参加に向けて準備を進める。さらに、北摂7市3町と連携し、北摂地域の魅力発信・誘客促進を図る。

◆府域水道一元化の実現

大阪広域水道企業団が策定している、同企業団と統合した場合の箕面市の施設最適配置案をふまえ、新年度半ばには、統合と単独経営の比較検証を取りまとめ、統合に向けた検討を加速化させる。

◆府域消防一元化の実現

北大阪消防指令センターにおける、近隣5市2町での指令業務の共同運用を開始する。管轄人口114万人規模の119番通報を一括で受けることで、より迅速な市町を越えた出動体制が整う。

◆「箕面市・豊能町の今後の消防需要に基づく消防力保全計画」による消防拠点の整備

市内5カ所目の新たな消防署「(仮称)箕面中部拠点」の着工とともに、東分署の移転・建替え先である「(仮称)箕面東A拠点」の設計及び造成工事に着手する。両拠点とも令和7年度中の開署をめざす。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・「暮らしのDX」の推進	継続	147,191	総務部 市民部 地域創造部 子ども未来創造局
・コミュニティセンターの利便性向上	継続	1,500	市民部
・時代に則した地域コミュニティのあり方検討	新規	40	市民部
・避難所における停電対策	新規	50,300	子ども未来創造局
・個別避難計画の作成	新規	288	健康福祉部
・「教育のDX」の推進	継続	353,164	子ども未来創造局
・「市役所のDX」の推進	継続	49,743	総務部 子ども未来創造局
・大いなる箕面観光の復活	継続	58,766	地域創造部
・ハイキング道の整備	新規	5,694	地域創造部 みどりまちづくり部

主要施策

・大阪・関西万博への子どもたちの招待	新規	99,950 (債務負担行為)	地域創造部
・大阪・関西万博の機運醸成	新規	33,556 (債務負担行為)	地域創造部
・府域水道一元化の実現	継続	－	上下水道局
・府域消防一元化の実現	継続	512,029	消防本部
・「箕面市・豊能町の今後の消防需要に基づく消防力保全計画」による消防拠点の整備	継続	2,459,526	消防本部

2. 住民目線に寄り添って直ぐ動き、日本一親切な市役所

◆通学路等防犯カメラの更新

まちの安全を確保するため通学路や公園に市が設置した防犯カメラは、その半数以上が10年目を迎えることから、新年度以降、順次、新しい機種に更新する。

◆新市立病院の移転・建替え、指定管理者制度の導入

老朽化が進む市立病院の移転・建替えに取りかかる予定。箕面船場阪大前駅から徒歩4分の場所に移転させ、移転後は再編統合による増床を図り、持続可能で質の高い医療提供体制を構築する。

現病院にて令和7年4月から指定管理者(医療法人協和会)へ運営を引き継ぎ、新病院のスムーズな開院をめざす予定。

◆休日診療・休日歯科のあり方検討

休日診療・休日歯科の対応は、指定管理者制度導入後も、現病院において、その役割を継続する。市立病院移転後は、市立病院との連携が取りやすい船場地区において、休日急病診療所の新設を検討する。

◆箕面船場地区における「健康寿命の延伸・ヘルスケア推進拠点」のまちづくり

船場地区で計画中の「(仮称)箕面船場阪大ヘルスケア総合センター」に、高齢者が認知機能や身体機能を測定し、気軽に健康づくりができる「(仮称)健康チェック村」を設置する。新年度から、大阪大学と連携し、設置に向けた実証事業をスタートさせる。

◆障害者自立支援センターあかつき園の建替え

昭和53年の開設から45年以上が経過し、老朽化が著しい「あかつき

園」を建替える。令和8年度中の建替えをめざし、新年度から設計に着手する。定員を新たに30名分増やし、敷地全体で100人分の重度障害者のための公立生活介護事業所を整備する。

◆重度障害者のための生活介護事業所の整備

中部地域において、60人定員の「(仮称)箕面市立ワークセンター中部」の施設整備を進め、令和7年度の開所をめざし、新年度から建築工事に着手する。東部地域の「(仮称)箕面市立ワークセンター小野原」は、定員数を再検証した上で、最短で令和10年度の開所をめざす。

◇障害者の意思疎通支援の拡充

「箕面市手話言語条例」「箕面市障害者情報コミュニケーション促進条例」の制定に伴い、手話をはじめとした多様なコミュニケーションに関する啓発イベントを実施する。市内で活躍する手話通訳者の増加を目的とした新たな研修の実施など、条例制定を契機に意思疎通支援を拡充する。

◆重層的支援体制整備事業の本格稼働

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を構築する重層的支援体制整備事業を本格稼働させる。

令和5年度からスタートした多機関協働による支援体制に加え、参加支援事業を実施するささえあいステーションとの密な連携により、社会との関わりを失っている人と関係づくりを行うアウトリーチ支援を強化する。

◇オレンジゆずるタクシー、重度障害児学校送迎の再編

これまで、オレンジゆずるタクシーは、公共交通機関の利用が困難な方のほか、重度障害児が通学のために利用してきた。希望時間の重複により予約が取りづらい状況を解消するため、その運用を見直し、利用対象者を

要支援・要介護認定を受けているかた、障害者手帳所持者、車いす利用者とするなど、持続可能な福祉輸送の確立をめざす。

また、一体的に運用していた重度障害児の学校送迎は、民間介護タクシーによる委託事業に移行する。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・通学路等防犯カメラの更新	継続	86,639	総務部 みどりまちづくり部
・新市立病院の移転・建替え、指定管理者制度の導入	継続	追加議案発送予定	市立病院
・休日診療・休日歯科のあり方検討	継続	－	健康福祉部
・箕面船場地区における「健康寿命の延伸・ヘルスケア推進拠点」のまちづくり	継続	39,200	健康福祉部
・障害者自立支援センターあかつき園の建替え	継続	70,947	健康福祉部
・重度障害者のための生活介護事業所の整備	継続	1,077,858	健康福祉部
・障害者の意思疎通支援の拡充	継続	2,851	健康福祉部
・重層的支援体制整備事業の本格稼働	継続	461,774	健康福祉部 子ども未来創造局
・オレンジゆずるタクシー、重度障害児学校送迎の再編	継続	47,623	健康福祉部 子ども未来創造局

3. みどり豊かで住みたい、子育て・教育日本一のまちづくり

(1) みどり豊かで住みたいまちづくり

◆北大阪急行線の延伸開業

◇北大阪急行線の延伸に伴う復旧工事

昭和43年に策定された第一次の総合計画の構想から56年の時を経て、令和6年3月23日に北大阪急行線が延伸開業する。

高架橋下部工事で占有、掘削等をしていた国道423号側道や千里川などの復旧工事を行い、延伸に伴う関連工事を完遂する。

◇箕面萱野駅周辺の整備

駅の南側交通広場に、タクシー乗降場や地下駐輪場、身障者等乗降場を整備する。オープンまでの間は、付近に設置する仮設により対応する。

◇自転車利用環境整備の推進

歩行者と自転車双方の安全確保のため、市道萱野東西線及び市道萱野1号線等の自転車走行空間を整備する。

◆路線バスのルート再編

延伸線の開業に合わせた路線バスのルート再編に伴い、再編後の需要が不透明な一部路線を社会実験路線と位置づけ実証運行を行い、交通事業者の営業路線として成立するかどうかの検証を行う。

◆オレンジゆずるバスのルート再編

延伸線の開業及び路線バスの再編に合わせて、オレンジゆずるバスのルートを再編し、曜日で分かれていたルートを統一する。また、平日の混雑緩和のため、利用者が多い市立病院や市役所と箕面駅、箕面萱野駅を繋ぐ平日限定のルートを新設する。

◆延伸線開業とバス路線再編による負担軽減・利用促進

延伸線と路線バスの乗り継ぎが発生し、通学費用が増加する学生を対象に、その負担軽減のため、新年度限りで、増加する通学費用の最大50%を補助する。併せて、利用促進のため、電車とバスのお得な乗車券セットを箕面市民限定で1万セット販売する。

◆箕面船場地区を「文化芸能・国際交流拠点」とするまちづくりの推進

船場地区を文化芸能・交際交流のまちとしてより一層発展させるため、新たな交付金を創設し、負担を軽減することで、文化芸能劇場の大ホールを市民や市民団体が活用しやすくする。

箕面市メイプル文化財団・箕面市国際交流協会と連携し、箕面市立市民ギャラリー「チカノバ」において、アートフェスを開催する。また、市民ギャラリーの会議室を活用して、多言語による生活相談窓口や、外国人市民向けの日本語教室を拡充する。

◆みのおサンプラザ1号館のリニューアル

令和9年春のリニューアルオープンに向け、市が所有する予定のスペース(新サンプラザにおける1階から3階)の活用策について、事業者の自由な提案を公募するとともに、建替え用地の先行取得を行う。

◆箕面文化・交流センター北館・南館のオープン

みのおサンプラザ1号館の建替え期間中、箕面文化・交流センターの代替施設として、令和6年4月から箕面整備事務所跡に北館、閉園後のなか幼稚園を活用して10月から南館をオープンする。

◆阪急桜井駅周辺の活性化

阪急桜井駅の南改札口の設置に向け、桜井踏切南側の道路を歩行者

が安全に通行できるよう測量・設計作業を行う。第3次箕面市中心市街地活性化基本計画の策定作業のなかで、地元の意向を確認しながら、駅南側のまちづくりの検討を開始する。

◆川合・山之口地区のまちづくり

地権者で組織する組合による土地区画整理事業への補助等による支援を継続し、この動きに合わせて、都市計画道路川合・山之口線の整備を進める。

◆栗生外院・大畑地区のまちづくり

地元自治会・地権者で組織するまちづくり協議会により、面整備による魅力あるまちづくりの検討が進んでおり、引き続き、技術的支援を行う。

◆新たな地域公共交通の仕組みの構築

高齢化の進展等により多様化する移動ニーズに対応した新たな地域公共交通の仕組みの構築をめざし、東部地域などの高低差の大きい地域でAIオンデマンド交通の実証運行を開始する。

◆高齢者・障害者等の外出促進

歩道上や公園にベンチを増設し、500m圏内にベンチがある環境を整えることで、高齢者や障害者等の外出促進に繋げる。

◆公園施設長寿命化計画に基づく公園のリニューアル

各小学校区で1公園ずつ整備を進めており、新年度は、各小学校区の1巡目を終え、2巡目となる杉谷公園、当対池公園、新稲北公園をリニューアルする。そのほか、3公園のトイレの洋式化等を行う。

◆止々呂美地区の森林整備

策定中の止々呂美地区の森林整備方針に基づき、災害防止の観点等から、同地区の森林整備の必要性が高いエリアの間伐等を進める。

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・北大阪急行線の延伸開業 ・北大阪急行線の延伸に伴う復旧工事	継続	2,563,560	地域創造部
・箕面萱野駅周辺の整備	継続	281,428	地域創造部
・自転車利用環境整備の推進	継続	105,249	みどりまちづくり部
・再編後の路線バスにおける実証運行の開始	新規	47,202	地域創造部
・オレンジゆずるバスのルート再編	継続	25,865	地域創造部
・延伸線開業とバス路線再編による負担軽減・利用促進	継続	15,400	地域創造部
・箕面船場地区を「文化芸能・国際交流拠点」とするまちづくりの推進	継続	4,276	人権文化部
・みのおサンプラザ1号館のリニューアル	継続	1004,522	地域創造部
・箕面文化・交流センター北館・南館のオープン	継続	185,784	子ども未来創造局
・阪急桜井駅周辺の活性化	継続	160,711	地域創造部 みどりまちづくり部
・川合・山之口地区のまちづくり	継続	708,542	地域創造部 みどりまちづくり部
・栗生外院・大畑地区のまちづくり	継続	12,747	地域創造部
・新たな地域公共交通の仕組みの構築	新規	60,102	地域創造部

主要施策

・高齢者・障害者等の外出促進	新規	15,493	みどりまちづくり部
・公園施設長寿命化計画に基づく公園のリニューアル	継続	139,777	みどりまちづくり部
・止々呂美地区の森林整備	新規	10,000	みどりまちづくり部

(2) 子育て・教育日本一のまちづくり

◆大阪でナンバー１の新たなスタイルの小中一貫教育

船場地区に新設する学校は、施設一体型の小中一貫校とする。第五中学校の移転により施設一体型とし、施設分離型の中小学校とともに、複合型校舎として小中一貫教育を進める。新年度は、新設校の基本構想・基本計画を策定する。

新設校には、小中一貫教育に関する研究等の教育センター的機能を持たせ、中小学校も包括した大阪でナンバー１の新たなスタイルの小中一貫教育をめざす。全市的な小中一貫教育を一層推進するため、第五中学校区など2校区に小中一貫教育推進コーディネーターをモデル配置する。

◆学校における組織力・指導力・学力の向上

授業準備をサポートする教員事務支援員を全小・中学校へ配置し、加えて、教頭の事務を専属で補助する教頭事務支援員を10校に配置することで、本来業務に専念できる環境を整え、学校の組織力向上・教員の指導力向上・子どもたちの学力向上を図る。

◇安心安全な学校環境の整備

「箕面市学校施設の長寿命化計画」に基づき、より安心安全な学校環境を整備するため、学校施設の改修を行う。過去の改修履歴を考慮し、老朽化が顕著な築40年以上が経過する学校を対象に、まずは、第六中学校の改修に着手し、調査・設計作業を行う。

◆いじめ問題の早期解決

市長部局に設置した「いじめ相談・解決室」により、引き続き、いじめ事案の早期介入・早期解決をめざす。

◆不登校児童生徒への支援拡充

適応指導教室フレンズにおいて、ライブ配信やオルタナの森・Minohを活用した自然体験活動を実施し、学習機会の選択肢を増やすことで、不登校児童生徒の社会的自立を促す。

◆部活動改革の推進

生徒にとって望ましい部活動の環境の構築、教員の負担軽減を目的に、スポーツ庁のモデル事業を活用して、学校部活動から地域の指導者が指導する地域クラブ活動へ移行させる検証を行う。

◆学校水泳授業における民間活用・室内温水プールの整備

北小学校、箕面小学校、豊川北小学校、萱野北小学校、彩都の丘小学校の5校で、民間プールを活用した水泳授業を先行実施する。

学校水泳授業の受け皿となり、市民も利用いただける室内温水プールを第二総合運動場に隣接する西ノ池跡地に整備する。令和8年度の供用開始に向けて、DBO方式※により指定管理者と整備事業者を一体的に募集し、民間事業者の創意工夫を積極的に取り入れ、設計に着手する。

※DBO方式:Design - Build . Operate(設計 - 建設 - 運営・維持管理)方式

◆箕面市立かやのこども園の開園

新箕面市アウトソーシング計画に基づき、かやの幼稚園・なか幼稚園・萱野保育所を再編統合し、市内初の公立幼保連携型認定こども園として、4月に「箕面市立かやのこども園」を開園する。

◆待機児童の解消

生活支援補助金について、令和5年度に要件緩和した森町地域以外でも、市外在住者を対象にすることで、全市的な保育士確保に繋げる。

地理的な要素から保育士の確保が容易でない森町地域に特化した対策として、森町地域の児童を東保育所で預かるための保育送迎ステーションを設置する。保育士確保策として、森町地域で働く保育士に月1万円の地域手当を支給する。

◆保育・幼児教育の質の向上

保育・幼児教育センターで策定を進める、乳幼児期の保育・教育から小学校教育へ円滑に接続するための「架け橋期カリキュラム」を、小学校区ごとに完成させ、市域全体の保育・幼児教育のさらなる質の向上を図る。

◇多子世帯の子育て応援

箕面市でより多く、子どもを産み育ててもらえるよう、保育園等の就学前施設に通うきょうだい児がいる場合の保育料軽減対象施設を拡大し、認可外保育施設に通う第2子以降の保育料を軽減する。

◇よりわかりやすい子育て情報の発信

母子健康手帳機能や予防接種の自動スケジュールリング機能を有した子育て応援アプリを導入する。登録情報に基づくアプリを通じた情報発信により、ターゲットを絞った身近でわかりやすい子育て情報の発信をめざす。

◇子育て世帯の不安や負担感の解消

家事育児に不安や負担を抱える子育て世帯や、ヤングケアラーがいる家庭等を対象に、従来の保育士等からの専門的な相談支援に加え、新たに食事の準備や掃除などの家事支援や育児・養育支援を実施する。

主要施策

事業内容	種別	予算額(千円)	所管部局
・大阪でナンバー1の新たなスタイルの小中一貫教育	新規	12,468	子ども未来創造局
・学校における組織力・指導力・学力の向上	継続	59,667	子ども未来創造局
・安心安全な学校環境の整備	新規	94,346	子ども未来創造局
・いじめ問題の早期解決	継続	46,688	総務部 子ども未来創造局
・不登校児童生徒への支援拡充	継続	275	子ども未来創造局
・部活動改革の推進	継続	9,036	子ども未来創造局
・学校水泳授業における民間活用 ・室内温水プールの整備	継続	665,488	子ども未来創造局
・箕面市立かやのこども園の開園	継続	17,489	子ども未来創造局
・待機児童の解消	継続	16,655	子ども未来創造局
・保育・幼児教育の質の向上	継続	2,790	子ども未来創造局
・多子世帯の子育て応援	継続	3,585	子ども未来創造局
・よりわかりやすい子育て情報の発信	新規	605	子ども未来創造局
・子育て世帯の不安や負担感の解消	継続	1,600	子ども未来創造局